

概要	名称	公益財団法人 東京都人権啓発センター		代表者		理事長 英 辰次郎		所管	総務局		
	基本財産	136百万円		都出資等比率		74.2%		設立年月日	昭和46年4月1日		
経営状況	主要指標			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	7	8	9	17	189		
			経常収益	-	221	220	213	243	114		
			経常費用	-	214	212	204	226	111		
			当期経常外増減額	-	0	1	0	0	-		
			経常外収益	-	0	1	0	0	-		
		経常外費用	-	0	0	0	0	-			
		法人税等	-	0	0	0	0	-			
		当期一般正味財産増減額	-	7	8	9	17	189			
		当期指定正味財産増減額	-	0	0	0	0	-			
		正味財産期末残高	-	158	166	176	192	109			
	貸借対照表	資産合計	資産合計	197	206	214	204	215	105		
			流動資産	流動資産	35	42	70	45	55		122
				固定資産	163	163	145	159	160		101
		負債合計	負債合計	47	48	48	28	23	82		
			流動負債	28	29	48	28	23	82		
		正味財産合計	固定負債	19	19	0	0	0	-		
			正味財産合計	150	158	166	176	192	109		
		指定正味財産	指定正味財産	-	101	101	101	101	100		
			一般正味財産	-	57	65	75	91	121		
		(参考)	収支計算書	収入合計	233	221	239	213	243		114
	支出合計		242	214	231	218	228	105			
	当期収支差額		▲9	7	8	▲5	15	-			
	事業	啓発ポスター掲出枚数(枚)	15,150	15,150	15,150	15,150	15,150	100			
		人権情報誌発行部数(部)	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000	100			
		ホームページアクセス件数(件)	174,258	150,631	124,617	129,438	164,313	127			
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100				
	常勤職員数(人)	8	8	8	8	8	100				
	都派遣職員数(人)	5	5	5	5	5	100				
経営実績	当センターの事業活動収入2億43百万円のうち、都からの補助金及び受託金が2億27百万円弱(93.4%)となっている。										
	1 財務	(1) 研修事業や賛助会員制度の拡大を図るなど事業収入を増やす努力を行う一方で、基本財産の確実で有利な運用を行った。 (2) 支出について、経費の節減に努め、財政の健全化を図った。									
経営実績	2 事業	(1) 映画会・マスメディア：人権問題の普及啓発を推進するために以下の事業を行った。 人権啓発行事は、平成22年9月に群読公演を実施し、人権問題啓発映画会を年4回実施した。 ラジオ啓発番組は、TBSラジオでレギュラー番組を毎週土曜日毎朝8時20分頃から5分間放送した。 (2) 広告：人権啓発用ポスターを15,150枚作成し、交通機関へ掲出するとともに、公的機関に配付して掲出を依頼し、人権意識の高揚を図った。 (3) 研修・相談：人権問題の正しい理解と認識を深めるために以下の事業を行った。 人権問題都民講座を有料で2回実施、企業等における啓発活動を支援するため、人権啓発のリーダーを養成するセミナーを実施、企業等が実施する人権問題の研修での受講者数は22,084人(平成21年度22,195人)、人権に関する相談を2,668件実施(平成21年度1,611件)。内平成22年度からの新規事業である特定相談の件数は、1,151件。 (4) ホームページによる情報の発信：インターネットホームページを展開し、当センターのPR及び人権関係情報等の提供を行った。平成22年度のアクセス件数は164,313件(平成21年度129,438件)。アクセス回数は564,311件 (5) 人権情報誌「TOKYO人権」の発行：年間発行回数4回、各回12,000部を発行し、きめ細かな人権に関する情報を提供した。									
	特記事項	公益法人制度改革については、平成22年12月に申請を行い、平成23年4月1日付けで公益財団法人への移行を完了した。									

概要	名称	公益財団法人 東京都島しょ振興公社		代表者	理事長 石野田 富弘		所管	総務局		
	基本財産	4,000百万円		都出資等比率	45.5%		設立年月日	平成元年10月2日		
経営状況	主要指標			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	-	52	42	93	221	
			経常収益	-	-	895	1,020	830	81	
			経常費用	-	-	843	978	738	75	
			当期経常外増減額	-	-	0	0	0	-	
			経常外収益	-	-	0	0	0	-	
		経常外費用	-	-	0	0	0	-		
		法人税等	-	-	0	0	0	-		
		当期一般正味財産増減額	-	-	52	42	93	221		
		当期指定正味財産増減額	-	-	0	0	0	-		
		正味財産期末残高	-	-	4,699	4,741	4,834	102		
	貸借対照表	資産合計	7,011	7,058	7,004	7,064	7,155	101		
		流動資産	236	234	216	303	369	122		
		固定資産	6,775	6,824	6,787	6,761	6,785	100		
		基本財産	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	100		
		負債合計	2,398	2,411	2,305	2,323	2,321	100		
	対照表	流動負債	67	92	34	63	71	113		
		固定負債	2,331	2,319	2,271	2,260	2,250	100		
		正味財産合計	4,613	4,647	4,699	4,741	4,834	102		
	(参考) 収支計算書	収入合計	2,175	2,107	2,063	2,158	2,004	93		
		支出合計	2,106	2,127	2,022	2,100	1,945	93		
		当期収支差額	69	▲20	40	57	59	104		
	事業	ヘリ・コンピューター搭乗率 (%) ※	58.1	56.5	56.2	55.4	57.5	104	※暦年実績	
展示物販売あつ旋事業売上高 (千円) ※		95,252	85,240	120,699	114,532	119,152	104	※店舗運営事業者売上含む		
組織	常勤役員数 (人)	0	0	0	0	0	-			
	常勤職員数 (人)	7	7	7	7	7	100			
	都派遣職員数 (人)	3	3	3	3	3	100			
経営実績	平成22年度における事業計画費全体の執行率は90.9%である。									
	1 財務	財産利息収入については、資産の積極的な運用を図るとともに、そのリスクを最低限に抑え、財源の確保に努めた。なお、22年度は保有していた一部社債を償還期限前売却したことにより、利回り増となった。								
	2 事業	(1) 地域振興事業は、デザイン専門学校の協力による特産品のイメージデザインプロジェクトに取り組み、若い客層に適応したパッケージのリニューアルや、観光マップ2ヶ国語版を作成した。 また、都中小企業振興公社と連携した中小企業等振興補助制度創設、地域振興補助制度の一部改正を行い、平成23年度より施行した。 (2) 展示販売事業は、アンテナショップ「東京愛らんど」の店舗運営事業者の22年度末撤退に対応し、新規運営事業者の選定を適正かつ確実にを行い、アンテナショップ営業が途切れることなく23年度当初から新規事業者による運営を行った。 また、各種イベントに参加する等、特産品の紹介・販売を行ったほか、昨年度に引き続き大手インターネット通信販売サイトに出品し、通信販売売上が増となるほか、特産品売上高全体でも増収となった。 (3) 広報宣伝事業は、公社の広報宣伝を戦略的に実施するため、プロポーザル方式による広報宣伝企画を採用し、各種メディアを活用した宣伝を実施したほか、外国人への情報発信のために日海外メディアツアーの実施、観光PR用として伊豆諸島各島の空撮(静止画・動画)を整備した。 (4) ヘリコンピューター運航支援事業は、キャンセル対策について、都及び運航事業者との会議開催により具体的な検討を行った。								
3 組織	平成22年度は東京都及び島しょ町村からの派遣職員7名の体制。									
特記事項	公益法人制度改革については、平成22年10月に申請を行い、平成23年4月1日付けで公益財団法人への移行を完了した。									

概要	名称	財団法人 東京税務協会		代表者	理事長 鮎澤 光治		所管	主税局		
	基本財産	351百万円		都出資等比率	85.6%		設立年月日	昭和27年10月25日		
経営状況	主要指標			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	-	62	57	60	105	
			経常収益	-	-	1,182	1,151	1,166	101	
			経常費用	-	-	1,120	1,095	1,105	101	
			当期経常外増減額	-	-	▲0	0	0	-	
			経常外収益	-	-	0	0	0	-	
			経常外費用	-	-	0	0	0	-	
			法人税等	-	-	20	16	19	119	
			当期一般正味財産増減額	-	-	42	41	41	100	
		当期指定正味財産増減額	-	-	0	0	0	-		
		正味財産期末残高	-	-	731	771	813	105		
		貸借対照表	資産合計	751	786	828	865	907	105	
			流動資産	261	300	332	349	394	113	
			固定資産	490	486	496	516	513	99	
			基本財産	351	351	351	351	351	100	
	負債合計		91	97	97	94	95	101		
	流動負債		86	97	89	88	92	105		
	（参考） 収支計算書	収入合計	1,104	1,163	1,166	1,151	1,166	101		
		支出合計	1,040	1,135	1,125	1,133	1,123	99		
		当期収支差額	64	28	41	18	43	239		
	事業	研修実施回数(回)	353	254	260	280	315	113		
		都民対象講演会来場者数(人)	450	450	450	450	450	100		
		機関誌発行部数(部)	9,440	9,440	9,440	9,000	9,200	102		
	組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100		
		常勤職員数(人)	181	191	196	198	201	102		
		都派遣職員数(人)	21	19	17	14	14	100		
経営実績	<p>平成22年度は、引き続き団体固有職員の活用や経費の削減を推進することによって、経営の効率化と財務内容の充実を図るとともに、会員団体である都・区市町村や都民ニーズに沿った事業展開に努めた。</p> <p>1 財務  (1) 正味財産は増加している。  (2) 固定負債はリース債務の支出により減少している。  (3) その他は前年比概ね横ばいで推移している。</p> <p>2 事業  (1) 区市等が実施する税務研修を支援するため、71講座378時間、講師を出講させた。  (2) 平成13年度から開始した人材派遣事業で、43名の職員を派遣した。  (3) 軽油の成分分析は、硫黄、ガスクロ、クマリン分析の三種を引き続き実施し、16,386本の分析を行った。  (4) 協会出版図書の販売に積極的に取り組み、12,899千円売上げた。</p>									
特記事項										

概要	名称	公益財団法人 東京都歴史文化財団		代表者	理事長 大塚 孝一		所管	生活文化局																																																								
	基本財産	1,551百万円		都出資等比率	3.2%		設立年月日	平成7年10月1日																																																								
経営状況	主要指標			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年比 (%)	備考																																																						
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	847	860	659	653	537	82																																																							
			経常収益	8,882	8,959	10,122	9,772	9,037	92																																																							
			経常費用	8,035	8,099	9,463	9,119	8,499	93																																																							
			当期経常外増減額	▲487	▲7	▲21	▲13	▲23	-																																																							
			経常外収益	0	0	0	1	2	200																																																							
		経常外費用	487	7	21	14	24	171																																																								
		法人税等	252	196	203	149	74	50																																																								
		当期一般正味財産増減額	108	657	435	491	441	90																																																								
		当期指定正味財産増減額	4	▲4	0	0	12	-																																																								
		正味財産期末残高	4,109	4,761	5,196	5,687	6,140	108																																																								
	貸借対照表	資産合計	6,458	6,919	7,689	8,222	8,344	101																																																								
		流動資産	4,226	4,677	3,902	4,514	4,600	102																																																								
		固定資産	2,233	2,242	3,787	3,708	3,744	101																																																								
		基本財産	1,551	1,551	1,551	1,551	1,551	100																																																								
		負債合計	2,350	2,158	2,493	2,535	2,204	87																																																								
	対照表	流動負債	1,931	1,695	1,968	1,973	1,632	83																																																								
		固定負債	419	463	525	562	572	102																																																								
		正味財産合計	4,109	4,761	5,196	5,687	6,140	108																																																								
	(参考) 収支計算書	収入合計	8,969	9,031	10,362	10,975	-	-																																																								
		支出合計	8,562	8,367	11,360	10,374	-	-																																																								
		当期収支差額	407	664	▲998	601	-	-																																																								
	事業	施設総入館者数(千人)	3,127	2,913	2,636	2,528	2,682	106																																																								
施設管理運営事業費(百万円)		6,972	7,141	7,295	7,863	7,189	91																																																									
施設入館料収入(百万円)		1,139	1,044	1,061	1,218	1,035	85																																																									
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100																																																									
	常勤職員数(人)	158	159	168	181	185	102																																																									
	都派遣職員数(人)	42	39	34	34	36	106																																																									
経営実績	<p>平成22年3月に公益財団法人の認定を得て、平成22年度から文化事業における公益性をより一層効果的に発揮するべく、各事業の展開に努めた。</p> <p>1. 財務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公益財団法人に移行して初めての決算であり、適用する公益法人会計基準も平成16年基準から平成20年基準に変更。そのため、財務諸表について前年度数字はないため、前年度との比較はできない。</li> <li>決算状況については、財団全体では当期経常増減額537百万円、公益目的事業会計では218百万円、収益事業会計では320百万円であった。</li> </ul> <p>2. 事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東京都美術館が改修工事に入ったため、4月当初の4日間のみ展覧会観覧者数しか計上されていないため、絶対数では前年度より減少しているが、東京都美術館を除いた観覧者数は増加しており、全体で目標に対して101.4%の達成率となった。</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(目標)</th> <th>(実績)</th> <th>(前年)</th> <th>(対前年度比)</th> <th>(対目標比)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・庭園美術館</td> <td>185,000人</td> <td>200,064人</td> <td>211,855人</td> <td>▲5.6%</td> <td>8.1%</td> </tr> <tr> <td>・江戸東京博物館</td> <td>1,400,000人</td> <td>1,233,605人</td> <td>1,155,735人</td> <td>6.7%</td> <td>▲11.9%</td> </tr> <tr> <td>・江戸東京たてもの園</td> <td>250,000人</td> <td>213,034人</td> <td>239,245人</td> <td>▲11.0%</td> <td>▲14.8%</td> </tr> <tr> <td>・写真美術館</td> <td>380,000人</td> <td>427,223人</td> <td>428,514人</td> <td>▲0.3%</td> <td>12.4%</td> </tr> <tr> <td>・現代美術館</td> <td>430,000人</td> <td>608,419人</td> <td>492,849人</td> <td>23.4%</td> <td>41.5%</td> </tr> <tr> <td>・全施設合計</td> <td>2,645,000人</td> <td>2,682,345人</td> <td>2,528,198人</td> <td>6.1%</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <td>・東京都美術館</td> <td>16,000人</td> <td>15,890人</td> <td>831,025人</td> <td>▲98.1%</td> <td>▲0.7%</td> </tr> <tr> <td>再計</td> <td>2,661,000人</td> <td>2,698,235人</td> <td>3,359,223人</td> <td>▲19.7%</td> <td>1.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 組織</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昨年度策定した人材育成方針に基づき計画的に職員の育成を進めるため、研修体系の構築を図った。</li> <li>東京芸術劇場において、昨年度設置した芸術監督のもと自主事業を着実に実施するための執行体制を整備した。</li> </ul>											(目標)	(実績)	(前年)	(対前年度比)	(対目標比)	・庭園美術館	185,000人	200,064人	211,855人	▲5.6%	8.1%	・江戸東京博物館	1,400,000人	1,233,605人	1,155,735人	6.7%	▲11.9%	・江戸東京たてもの園	250,000人	213,034人	239,245人	▲11.0%	▲14.8%	・写真美術館	380,000人	427,223人	428,514人	▲0.3%	12.4%	・現代美術館	430,000人	608,419人	492,849人	23.4%	41.5%	・全施設合計	2,645,000人	2,682,345人	2,528,198人	6.1%	1.4%	・東京都美術館	16,000人	15,890人	831,025人	▲98.1%	▲0.7%	再計	2,661,000人	2,698,235人	3,359,223人	▲19.7%	1.4%
	(目標)	(実績)	(前年)	(対前年度比)	(対目標比)																																																											
・庭園美術館	185,000人	200,064人	211,855人	▲5.6%	8.1%																																																											
・江戸東京博物館	1,400,000人	1,233,605人	1,155,735人	6.7%	▲11.9%																																																											
・江戸東京たてもの園	250,000人	213,034人	239,245人	▲11.0%	▲14.8%																																																											
・写真美術館	380,000人	427,223人	428,514人	▲0.3%	12.4%																																																											
・現代美術館	430,000人	608,419人	492,849人	23.4%	41.5%																																																											
・全施設合計	2,645,000人	2,682,345人	2,528,198人	6.1%	1.4%																																																											
・東京都美術館	16,000人	15,890人	831,025人	▲98.1%	▲0.7%																																																											
再計	2,661,000人	2,698,235人	3,359,223人	▲19.7%	1.4%																																																											
特記事項																																																																

概要	名称	公益財団法人 東京都交響楽団		代表者	理事長 鳥海 巖		所管	生活文化局		
	基本財産	23百万円		都出資等比率	4.3%		設立年月日	昭和40年2月1日		
経営状況	主要指標			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	-	27	163	127	78	
			経常収益	-	-	1,856	1,990	1,891	95	
			経常費用	-	-	1,830	1,827	1,763	96	
			当期経常外増減額	-	-	10	▲0	▲27	-	
			経常外収益	-	-	11	0	1	-	
			経常外費用	-	-	1	0	28	-	
			法人税等	-	-	36	99	31	31	
		当期一般正味財産増減額	-	-	37	163	100	61		
		当期指定正味財産増減額	-	-	0	0	0	-		
		正味財産期末残高	-	-	247	410	510	124		
		貸借対照表	資産合計	524	586	596	815	844	104	
			流動資産	365	430	435	539	500	93	
			固定資産	159	156	161	276	344	125	
			基本財産	23	23	23	23	23	100	
	負債合計		359	377	350	405	334	82		
	流動負債		216	236	209	284	213	75		
	固定負債		143	141	141	121	122	101		
	正味財産合計	164	210	247	410	510	124			
	(参考)	収支計算書	収入合計	2,193	1,721	1,946	2,084	1,963	94	
		支出合計	2,152	1,675	1,918	2,044	1,934	95		
		当期収支差額	41	46	28	40	29	73		
	事業	総演奏回数(回)	225	270	254	235	222	94		
総入場者数(人)		203,114	221,555	236,109	205,703	185,649	90			
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)	101	98	96	92	102	111			
	都派遣職員数(人)	4	4	3	2	2	100			
経営実績	平成22年度は、オーケストラの演奏活動の骨格である定期演奏会を中心に、都内25区市他での音楽鑑賞教室やティーンズとのジョイント・コンサート、入場無料のティータイムコンサートなど、都民のためのオーケストラとして多彩な演奏活動を展開するとともに、演奏水準の着実な向上により、多くの聴衆の信頼を集めることができた。									
	1 財務									
	(1) 経常収益は、東日本大震災の影響による公演回数の減等に伴い、収入合計で99百万円の減少となった。									
	(2) 経常費用は、法人税の減等の要因により、支出合計で64百万円の減少となった。									
	(3) 入場料収入の確保に努めるとともに、助成金の申請を積極的にを行い獲得を図った。									
	2 事業									
	(1) エリアフ・インバル(プリンシパル・コンダクター)、小泉和裕(レジデント・コンダクター)、ヤクブ・フルシャ(プリンシパル・ゲスト・コンダクター)を筆頭に、幅広い内容の演奏会を開催した。									
	(2) 定期演奏会は16回(18回の計画であったが、震災の影響により2回中止)開催し、積極的な姿勢で演奏内容の進化とレパートリーの拡大に努めた。									
	(3) 依頼公演では、東京都からの依頼に基づく「ハーモニーツアー」に出演し、都内及び海外(ベトナム)で公演を行ったほか、全国各地のホールからの依頼に基づく公演等を積極的に実施した。									
	(4) 青少年のための音楽教育活動である「音楽鑑賞教室」を都内25区市等で行い、約5万2千人の児童・生徒にオーケストラ鑑賞の機会を提供した。									
(5) 東京文化会館での「ティータイムコンサート」や福祉施設等での「ふれあいミニコンサート」など、都民に身近な場所での演奏会を72回実施した。										
(6) 都響の指揮者自らが都響メンバーと共に学校を訪問して特別授業を行う「マエストロ・ビジット」や、東京文化会館との共催による「公開リハーサル」を引き続き実施した。										
3 組織										
(1) 楽員定数は90名を維持した。										
(2) 楽員の能力・業績評価制度を実施した。										
特記事項										

「法人税等」について決算書上、当期経常費用に含まれているため、「法人税等」の額は再掲である。

常勤役員(1名)は、常勤職員と兼務であるが、常勤職員数には含まれていない。

概要	名称	財団法人 東京都スポーツ文化事業団		代表者	理事長 高橋 道晴		所管	スポーツ振興局・教育庁		
	基本財産	500百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	昭和60年10月1日		
経営状況	主要指標			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年比 (%)	備考 平成21年度までは、「法人税等」について決算書上当期経常増減額の経常費用に法人税等を含んでいるため、「法人税等」の額は再掲である。
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	58	81	16	128	▲164	-	
			経常収益	4,867	5,113	4,726	4,841	4,606	95	
			経常費用	4,808	5,032	4,710	4,713	4,770	101	
			当期経常外増減額	0	31	▲1	▲29	▲202	-	
			経常外収益	0	31	0	12	0	0	
		経常外費用	0	0	1	41	202	493		
		法人税等	65	34	7	29	▲17	-		
		当期一般正味財産増減額	58	113	15	99	▲349	-		
		当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	-		
		正味財産期末残高	1,618	1,731	1,746	1,845	1,497	81		
	貸借対照表	資産合計	資産合計	3,502	3,612	3,564	3,571	3,516	98	
			流動資産	1,840	1,899	1,831	1,852	2,080	112	
			固定資産	1,662	1,713	1,734	1,718	1,436	84	
		負債合計	基本財産	500	500	500	500	500	100	
			負債合計	1,884	1,881	1,818	1,725	2,019	117	
			流動負債	1,251	1,263	1,202	1,105	1,468	133	
		正味財産合計	固定負債	632	618	616	620	551	89	
			正味財産合計	1,618	1,731	1,746	1,845	1,497	81	
			指定正味財産	500	500	500	500	500	100	
			一般正味財産	1,118	1,231	1,246	1,345	997	74	
	(参考) 収支計算書	収入合計	4,889	5,147	4,746	4,876	4,842	99		
		支出合計	5,053	5,100	4,754	4,756	4,914	103		
当期収支差額		▲164	47	▲8	119	▲72	-			
事業	受託施設個人利用者数(人)	755,774	837,693	822,924	915,379	921,834	101			
組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100			
	常勤職員数(人)	107	103	106	122	123	101			
	都派遣職員数(人)	47	43	42	44	43	98			
実績	<p>大幅なマイナス決算となったが、その主な事由は、平成18年度取得の固定資産(建物・付属設備等)を東京都へ寄贈したこと、公益法人認定に向け賞与引当金を新規計上したこと、その他地震による体育施設使用料収入減などによるものであり、前年度同様安定した財務状況を確保した。</p> <p>各事業を順調に実施し、前年度に引き続き、多くの方に利用された。</p> <p>1 財務  (1) 当期経常増減額は、付帯事業会計対前年度減となっている。  (2) 法人税等は、当期課税所得がマイナスとなったことから、前年度課税法人税の還付を予定している。  (3) 経常外費用の内容は、特別減価償却費及び固定資産寄贈額等である。</p> <p>2 事業  猛暑の影響を受け、駒沢オリンピック公園総合運動場の水泳場利用者が伸びるなどしたため、過去最高の利用者を記録した。</p> <p>3 組織  平成22年度の職員数増は、新規事業実施による増によるものである。</p>									
	特記事項									

概要	名称	一般財団法人 東京マラソン財団		代表者	理事長 帖佐 寛章		所管	スポーツ振興局		
	基本財産	880百万円		都出資等比率	91%		設立年月日	平成22年6月30日		
経営状況	主要指標			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	-	-	-	267	-	
			経常収益	-	-	-	-	1,871	-	
			経常費用	-	-	-	-	1,604	-	
			当期経常外増減額	-	-	-	-	0	-	
			経常外収益	-	-	-	-	0	-	
			経常外費用	-	-	-	-	0	-	
			法人税等(再掲)	-	-	-	-	32	-	
		当期一般正味財産増減額	-	-	-	-	267	-		
		当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	880	-		
		正味財産期末残高	-	-	-	-	1,147	-		
	貸借対照表	資産合計	資産合計	-	-	-	-	2,163	-	
			流動資産	-	-	-	-	1,235	-	
			固定資産	-	-	-	-	927	-	
		負債合計	負債合計	-	-	-	-	1,016	-	
			流動負債	-	-	-	-	1,016	-	
			固定負債	-	-	-	-	0	-	
		正味財産合計	正味財産合計	-	-	-	-	1,147	-	
			指定正味財産	-	-	-	-	880	-	
			一般正味財産	-	-	-	-	267	-	
		(参考) 収支計算書	収入合計	-	-	-	-	2,751	-	
	支出合計		-	-	-	-	1,651	-		
	当期収支差額		-	-	-	-	1,100	-		
事業	東京マラソンの運営		-	-	-	-	1,604	-		
組織	常勤役員数(人)		-	-	-	-	1	-		
	常勤職員数(人)		-	-	-	-	11	-		
	都派遣職員数(人)		-	-	-	-	5	-		
経営実績	<p>経営実績の概要 平成22年6月30日に設立された東京マラソン財団は、法人化後最初の大会である2011大会を無事に開催することができた。また、初の決算となる今期の決算は黒字を計上することができた。</p> <p>1 財務 (1) 経常収益として、協賛金、参加費、EXPO販売収入等を併せて、約18億円余りを計上している。 (2) 経常費用としては、主として東京マラソンの大会経費、約16億円を計上している。 (3) この結果、一般正味財産期末残高として2億6千万円余りを計上した。</p> <p>2 事業 (1) 東京マラソン2011を実施し、当初定員3万5千人に対し約33万人の応募があった。倍率としては約9.6倍である。当日は約3万6千人のランナーが参加した。 (2) 今大会で、初のチャリティ制度を導入し、チャリティランナーとして707名の応募があった。 (3) 親子等が東京マラソンを体感することができるファミリーランを昨年より参加人数を2倍に拡充して開催した。</p> <p>3 組織 (1) 常勤の理事長1名、事務局長をはじめとして常勤職員11名により運営している。 (2) 常勤職員の内訳は、固有職員2名、都派遣職員5名、陸連派遣職員4名である。</p>									
	特記事項									

概要	名称	財団法人 東京都新都市建設公社		代表者	理事長 只腰 憲久		所管	都市整備局		
	基本財産	13百万円		都出資等比率	77%		設立年月日	昭和36年7月20日		
経営状況	主要指標			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年比 (%)	備考 「法人税等」について決算書上当期経常増減額の経常費用に法人税等を含んでいるため、「法人税等」の額は再掲である。
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	556	882	1,422	655	46	
			経常収益	-	23,468	24,271	26,394	27,421	104	
			経常費用	-	22,912	23,389	24,972	26,766	107	
			当期経常外増減額	-	▲44	▲311	▲1,174	▲524	-	
			経常外収益	-	2,335	0	158	0	0	
		経常外費用	-	2,379	311	1,332	524	39		
		法人税等	-	0	0	0	0	-		
		当期一般正味財産増減額	-	512	572	247	132	53		
		当期指定正味財産増減額	-	0	0	0	0	-		
		正味財産期末残高	-	68,123	68,695	68,942	69,074	100		
	貸借対照表	資産合計	89,565	81,020	81,441	83,268	83,434	100		
		流動資産	46,996	34,754	35,195	40,431	35,197	87		
		固定資産	42,473	46,266	46,246	42,837	48,237	113		
		基本財産	13	13	13	13	13	100		
		繰延資産	95	-	-	-	-	-		
	負債合計	21,954	12,897	12,746	14,326	14,360	100			
	流動負債	15,020	9,157	9,672	11,407	11,306	99			
	固定負債	6,933	3,739	3,075	2,919	3,054	105			
	正味財産合計	67,611	68,123	68,695	68,942	69,074	100			
指定正味財産	-	13	13	13	13	100				
一般正味財産	-	68,110	68,682	68,929	69,061	100				
(参考) 収支計算書	収入合計	35,635	27,776	25,897	28,080	28,886	103			
	支出合計	36,289	28,390	26,357	26,882	28,697	107			
	当期収支差額	▲654	▲614	▲460	1,197	189	16			
	土地区画整理事業完了面積 (ha)	2,813	2,813	2,813	2,821	2,821	100			
事業	下水道管きょ (m)	93,644	52,808	41,649	48,648	33,211	68			
	用地分譲面積 (㎡)	5,320	3,352	2,501	4,170	633	15			
組織	常勤役員数 (人)	4	4	4	4	5	125			
	常勤職員数 (人)	273	262	270	267	264	99			
	都派遣職員数 (人)	19	16	15	13	13	100			
経営実績	<p>行政代行的公益法人として都市基盤整備を中心に関係自治体が行う事業を受託施行し、土地区画整理事業、下水道事業共に昨年度並みの事業量を確保し、地域の発展に寄与した。</p> <p>公益的自主事業については、保有地の有効活用を積極的に行い、住民の利便性の向上や地域の活性化に貢献した。また、土地貸付及び建物貸付で安定収入を確保し、財務面の強化を図った。</p> <p>1 財務 財務状況を示す基本的な指標である当期正味財産増加額は、132百万円となり、堅調であった。</p> <p>2 事業 (1) 土地区画整理事業 公社の中核的業務として位置付けられている土地区画整理事業は、16地区、施行面積602.3haで実施した。 (2) 下水道事業 下水道事業は、関係自治体の要請に応え、33,211mの管きょ施工を実施した。また、多摩地域全体の下水道管きょの効率的な維持管理を実現するため、維持管理業務の受託が21年度7団体から22年度8団体に拡大した。 (3) 用地受託事業 用地受託事業は、都市計画道路補助第46,81,83号線道路用地買収等を行うなど、積極的に事業を展開した。 (4) 公益的自主事業 22年度にあつては、新たにあきる野市に温浴施設「阿伎留の四季」を建設するとともに、八王子駅南口駅前の再開発ビル「サザンスカイタワー八王子」が竣工したことにより、地域社会の発展に寄与した。</p> <p>3 組織 組織の緊密な連携により、会計制度に係る懸案事項の解決に向けたデータ整備を行った。 また、OJTを活用した実務研修を行い、意識改革及び技術力の向上に努めた。</p>									
特記事項										



概要	名称	東京都住宅供給公社		代表者	理事長 河島 均		所管	都市整備局		
	基本財産	105百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	昭和41年4月1日		
経営状況	主要指標			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年比 (%)	備考 収支計算書には、損益計算書の収益及び費用の額を記載している。
	財務書 (百万円)	収支計算書	収入合計	122,420	127,495	131,957	130,071	130,264	100	
			事業収入	117,098	124,358	128,512	128,700	129,429	101	
			事業外収入	2,340	2,357	1,982	1,127	664	59	
			臨時収入	2,982	780	1,463	244	172	70	
			支出合計	117,576	121,473	119,317	116,884	115,771	99	
		事業費	110,453	116,666	114,897	113,564	113,010	100		
		管理費	973	1,114	1,311	1,246	1,177	94		
		事業外支出	2,311	2,598	2,831	1,479	957	65		
		臨時支出	3,839	1,095	279	594	627	106		
		経常収支	5,701	6,338	11,456	13,538	14,948	110		
	当期収支差額	4,844	6,022	12,640	13,187	14,493	110			
	次期繰越収支差額	-	-	-	-	-	-			
	貸借対照表	資産合計	1,384,791	1,376,065	1,364,999	1,351,342	1,325,041	98		
		流動資産	59,200	57,246	72,578	65,903	55,145	84		
		固定資産	1,325,590	1,318,819	1,292,421	1,285,440	1,269,896	99		
		負債合計	1,078,008	1,063,260	1,039,554	1,012,710	971,916	96		
		流動負債	35,649	37,587	40,442	45,960	73,282	159		
	固定負債	1,042,359	1,025,673	999,112	966,750	898,634	93			
	正味財産合計	306,783	312,805	325,445	338,632	353,125	104			
基本財産	105	105	105	105	105	100				
当期正味財産増加額	4,844	6,022	12,640	13,187	14,493	110				
事業	公社住宅管理戸数	81,858	80,421	79,010	79,609	79,060	99			
	都営住宅等管理戸数	263,619	262,852	262,153	262,338	262,141	100			
	区営住宅等管理戸数	10,603	9,855	10,578	10,040	10,125	101			
	その他管理受託戸数	4,849	5,118	6,039	5,547	4,688	85			
	賃貸住宅竣工戸数	469	834	96	944	528	56			
組織	常勤役員数(人)	5	5	5	5	4	80			
	常勤職員数(人)	521	516	510	530	540	102			
	都派遣職員数(人)	7	6	10	10	10	100			
経営実績	<p>当社は、東京都の住宅政策の実施機関として、住宅を必要とする都民に対し、居住環境の良好な住宅を供給し、都民の生活安定と社会福祉の増進に寄与するよう事業を推進している。</p> <p>1 財務  (1) 一般賃貸住宅の利用率を引き続き高い水準に維持(96.7%)するとともに、耐震改修引当費用や計画修繕費の減少などにより、149億4,800万円の経常利益を計上した。  (2) 東京都借入金の早期縮減のため、土地債務償還積立金を取り崩して130億6,900万円を繰上償還した。また、当期利益144億9,300万円については、土地取得に充当した東京都借入金の償還財源を計画的に確保するため、土地償還積立金に全額積み立てた。</p> <p>2 事業  (1) 公社住宅管理事業  ・ 適切な維持管理により、安全・安心で快適な住まいを提供するとともに、募集広告活動の充実により入居促進を図り、高い水準の利用率を維持した。  ・ 少子高齢社会への対応として、新規募集では「子育て世帯倍率優遇制度」を、先着順募集においては「高齢者等優先申込制度」を引き続き適用するとともに、子育て世帯等を対象とした「子育て世帯等優先申込制度」を平成22年11月から導入し、子育て世帯等の入居機会の拡充を図った。  (2) 再編整備事業  ・ コーシャハイム三宿など2団地602戸の建替住宅の建設に着手した。  ・ コーシャハイム小竹町(第2期)など3団地528戸が竣工した。  ・ 再編整備の実施に際して、住宅の省エネルギー化や緑化など、環境負荷低減に取り組んだ。  (3) 受託事業  長年培ってきた公営住宅管理のノウハウや信頼性などを生かして都営住宅及び区営住宅の管理を公平公正かつ適切に行ったほか、行政のアウトソーシングの受皿として都営住宅等の耐震診断・改修、スーパーリフォーム、建替工事監理などを実施した。</p> <p>3 組織  少子高齢社会への対応について具体的な取組を推進するため、平成22年4月に専門組織として「少子高齢対策室」を新設した。</p>									
特記事項										

概要	名称	財団法人 東京都環境整備公社		代表者		理事長 森 浩志		所管	環境局		
	基本財産	356百万円		都出資等比率		100%		設立年月日	昭和37年5月14日		
経営状況	主要指標			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	461	577	177	159	40	25		
			経常収益	6,928	7,698	7,226	7,878	7,615	97		
			経常費用	6,467	7,121	7,049	7,719	7,575	98		
			当期経常外増減額	▲73	10	▲12	▲44	▲97	-		
			経常外収益	0	727	5	1	1	100		
			経常外費用	74	718	18	45	98	218		
			法人税等	144	205	50	23	0	0		
			当期一般正味財産増減額	243	382	114	92	▲57	-		
			当期指定正味財産増減額	0	0	0	▲0	▲0	-		
			正味財産期末残高	3,944	4,327	4,441	4,533	4,476	99		
	貸借対照表	貸借対照表	資産合計	6,882	7,080	6,250	9,413	17,957	191		※貸借対照表には 太陽地球基金会計 4,329百万円 中小省地球基金会計 7,985百万円 を含む
			流動資産	2,513	2,874	2,449	5,984	14,886	249		
			固定資産	4,369	4,206	3,801	3,429	3,071	90		
			基本財産	356	356	357	357	356	100		
			負債合計	2,937	2,753	1,809	4,880	13,481	276		
			流動負債	1,911	2,078	1,374	4,714	13,424	285		
			固定負債	1,027	675	434	166	57	34		
			正味財産合計	3,944	4,327	4,441	4,533	4,476	99		
			指定正味財産	356	356	357	357	356	100		
			一般正味財産	3,588	3,970	4,085	4,177	4,119	99		
	(参考)	収支計算書	収入合計	7,363	8,738	7,596	13,079	20,743	159		※収支計算書には 太陽地球基金会計 収入 4,503百万円 支出 3,461百万円 中小省地球基金会計 収入 8,000百万円 支出 90百万円 を含む
			支出合計	7,732	8,271	7,605	9,385	11,685	125		
当期収支差額			▲369	467	▲8	3,694	9,058	245			
事業	廃棄物収集運搬処理事業収集体積(%)		27,017	25,372	23,195	16,619	17,270	104			
	城南島廃棄物中間処理受入量(%)		70,044	66,657	57,975	48,607	42,034	86			
組織	常勤役員数(人)		2	2	2	2	2	100			
	常勤職員数(人)		230	264	264	316	325	103			
	都派遣職員数(人)		5	39	36	80	76	95			
経営実績	<p>22年度の公社事業運営は、景気回復の遅れなどの影響から、廃棄物の取扱量が前年度よりさらに減少するなど厳しい経営環境の下で、地球温暖化防止や廃棄物処理等の各種事業を、事業計画に沿って効率的・効果的に取り組んだ結果、新規事業を含め各事業とも概ね順調に推移し、所要の成果を上げることができた。</p> <p>1 財務  (1) 一般会計においては、廃棄物取扱量の減少による事業収入の悪化要因があったが、これまで以上に採算性の確保と効率的経営に努めたことによって、当期の収支差額では、引き続き黒字を確保することができた。  (2) 中・長期的に公社の安定した経営を推進する観点から、「経営改善積立金」を創設するなど財務の健全化を図った。  (3) 本社機能の移転による旧本館の取り壊しを行った際に生じた固定資産除却損等の要因により、一般正味財産が減少となった。</p> <p>2 事業  (1) 主要事業の一つである城南島エコプラントにおける産業廃棄物中間処理事業は、年間計画量48,640tに対して、6,606t減の42,034tであった。  また、23年度からの中央防波堤埋立処分場プラゼロ計画に伴う準備として、廃プラスチックリサイクル率を22年度下期においては100%達成した。  (2) 新規事業として、東京都からの要請を受け、「中小規模事業所省エネ促進・クレジット創出」事業を開始し、助成金の審査・交付事務などを行った(交付決定、134件、約40億円)。また、新たな「地球温暖化対策報告書制度」の運用事務などを適切に行った。</p> <p>3 組織  人材育成の観点から、新規研修を追加するなど、職員研修制度の充実を図った。</p>										
特記事項	職員的安全性の確保と事務の効率化を図るため、公社の総務部門及び技術部門の一部を、民間賃貸ビルに移転した。(22年8月)。また、旧本館は、迅速に撤去した(23年2月)。										

概要	名称	財団法人 東京都福祉保健財団		代表者	理事長 白石 弥生子		所管	福祉保健局		
	基本財産	500百万円		都出資等比率	60.0%		設立年月日	平成14年3月1日		
経営状況	主要指標			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年比 (%)	備考 「法人税等」について決算書上当期経常増減額の経常費用に法人税等を含んでいるため、「法人税等」の額は再掲である。
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	▲152	4,903	▲3,832	▲13	-	
			経常収益	-	4,585	9,414	2,439	2,638	108	
			経常費用	-	4,737	4,510	6,270	2,651	42	
			当期経常外増減額	-	0	34	31	0	0	
			経常外収益	-	0	36	31	0	0	
		経常外費用	-	0	2	0	0	-		
		法人税等(再掲)	-	0	0	0	0	1		
		当期一般正味財産増減額	-	▲152	4,937	▲3,800	▲13	-		
		当期指定正味財産増減額	-	▲3	▲22	▲36	▲4	-		
		正味財産期末残高	-	2,203	7,119	2,797	2,779	99		
	貸借対照表	資産合計	13,202	10,021	14,543	10,178	9,903	97		
		流動資産	4,016	1,149	5,959	1,474	1,169	79		
		固定資産	9,185	8,873	8,584	8,704	8,733	100		
		基本財産	500	500	500	500	500	100		
		負債合計	10,844	7,818	7,424	7,381	7,123	97		
	対照表	流動負債	3,444	756	806	1,139	1,012	89		
		固定負債	7,399	7,062	6,618	6,242	6,111	98		
		正味財産合計	2,358	2,203	7,119	2,797	2,779	99		
	(参考) 収支計算書	収入合計	54,176	38,825	25,534	6,720	7,019	104		
支出合計		54,008	39,006	20,771	11,428	7,190	63			
当期収支差額		167	▲182	4,764	▲4,709	▲172	-			
事業	評価システム評価者養成数(人)	177	208	199	167	165	99			
	福祉情報総合ネットワーク事業所情報数(件)	21,245	22,068	21,892	23,440	24,505	105			
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)	192	185	180	83	92	111			
	都派遣職員数(人)	138	136	124	38	43	113			
経営実績	<p>平成22年度は、平成21年度に引き続き新たな事業を受託するとともに、財団が担う3つの柱、「①利用者のサービス選択を支援する機能の一層の強化」、「②福祉保健分野を支える人材育成の推進」、「③福祉保健制度の適正運営を支援する機能の一層の強化」を軸に、これまでの事業活動を通じて有した事業執行のノウハウを存分に活用し、経費の節減に努め事業を執行した。</p> <p>1 財務  (1) 基本財産及び特定資産の確保で有利な運用による運用益の増収等、自主財源の確保に努めた。  (2) 福祉保健局職員研修等事業の新規受託等に伴い、経常収益が199百万増加した。</p> <p>2 事業  (1) 利用者のサービス選択を支援する機能の一層の強化  ① 福祉サービス第三者評価システム事業において、「東京都福祉サービス評価推進機構」として評価の信頼性、透明性の確保に努め、評価機関として5機関を新規認証するとともに、評価者の質を高めるための評価者養成及び評価者フォローアップ研修(共通コース及び専門コース)を行った。この他、10サービスの共通評価項目を策定・見直し、より分かりやすい評価基準となるよう対応した。  ② 福祉情報総合ネットワーク事業では、さらなる認知度向上を図るため、福祉事業者や福祉関係専門職を新たなターゲットに加え、当サイトの有用性を分かりやすく周知した。  (2) 福祉保健分野を支える人材育成の推進  ① サービス提供責任者支援事業では、前年度にカリキュラム検討会において作成したカリキュラムに基づき、実効性の高い演習方法等について都へ提案しながら、サービス提供責任者に必要な知識や技術を習得する研修を実施し、質の向上を図った。  ② 福祉保健局や病院経営本部の職員研修事業等を新たに受託し、効率的・効果的な事業を実施した。  (3) 福祉保健制度の適正運営を支援する機能の一層の強化  ① 指定市町村事務受託法人事業では、東京都より介護保険法第24条の2に基づく「指定市町村事務受託法人」の指定を受け、照会等事務を行い、保険者である区市町村を支援した。</p> <p>3 組織  福祉保健局職員研修等事業の新規受託に伴い、職員研修室を新設し、業務執行体制を強化した。 4部10室 92人(常勤)</p>									
	特記事項									

概要	名称	財団法人 東京都医学総合研究所		代表者	理事長 桜山 豊夫		所管	福祉保健局		
	基本財産	300百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	平成11年4月1日		
経営状況	主要指標			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	▲21	117	22	▲8	-	
			経常収益	-	4,049	4,572	4,719	4,494	95	
		経常費用	-	4,070	4,455	4,697	4,502	96		
		当期経常外増減額	-	▲3	▲6	▲93	▲7	-		
		経常外収益	-	68	1	51	6	12		
		経常外費用	-	70	7	144	13	9		
		法人税等	-	0	0	0	0	-		
		当期一般正味財産増減額	-	▲24	111	▲71	▲15	-		
		当期指定正味財産増減額	-	▲32	▲10	▲11	5	-		
		正味財産期末残高	-	978	1,079	997	987	99		
	貸借対照表	資産合計	資産合計	1,655	1,464	2,007	2,162	2,297	106	
			流動資産	612	479	698	827	882	107	
			固定資産	1,043	985	1,309	1,335	1,415	106	
		負債合計	負債合計	620	486	929	1,165	1,310	112	
			流動負債	612	479	809	961	1,083	113	
			固定負債	8	7	119	204	226	111	
		正味財産合計	正味財産合計	1,034	978	1,079	997	987	99	
			指定正味財産	-	521	511	500	505	101	
			一般正味財産	-	457	568	497	482	97	
			(参考) 収支計算書	収入合計	4,148	3,968	4,483	4,675	4,395	
	支出合計	4,148	3,968	4,483	4,675	4,395	94			
	当期収支差額	0	0	0	0	0	-			
事業	外部研究費受入額 (神経研、百万円)	162	213	417	189	127	67			
	外部研究費受入額 (精神研、百万円)	146	164	154	161	139	86			
	外部研究費受入額 (臨床研、百万円)	780	715	649	601	573	95			
	公開講座・講演会等参加者数 (神経研)	1,200	1,836	1,508	1,989	1,221	61			
	公開講座・講演会等参加者数 (精神研)	3,848	3,410	2,980	2,950	3,285	111			
	公開講座・講演会等参加者数 (臨床研)	1,006	812	869	1,278	1,343	105			
組織	常勤役員数 (人)	2	2	2	2	1	50			
	常勤職員数 (人)	233	223	214	217	194	89			
	都派遣職員数 (人)	180	171	152	145	119	82			
経営実績	<p>現在の3研究所（東京都神経科学総合研究所、東京都精神医学総合研究所、東京都臨床医学総合研究所）を平成23年度に新研究所に統合する予定であったため、職員の少数化や経費の一層の削減に取り組む一方、都民の医療・福祉のニーズを反映した研究活動を着実に展開するため、経営基盤の確立を推進した。</p> <p>1 財務 受託研究・共同研究等の産学連携活動を推進し、外部研究費を積極的に受け入れ、一方、3研究所統合・一所化に向け、研究員の削減を図り、人件費を削減し、都からの補助金を減らすなど財政の健全を図った。</p> <p>2 事業 (1) 研究事業 ◇ 研究課題、目標、期間等を明確にした「プロジェクト研究」を軸として、「特別研究」（がん・認知症対策、新型インフルエンザ対策）に取り組むとともに、受託研究費や文部科学省科学研究費補助金等の外部研究費を積極的に受け入れることにより、活発な研究活動を推進した。 ◇ プロジェクト研究については、3研究所で培われた研究方法や成果を結集し、より質の高い研究成果を出すべく、新たに「新研究所で取り組む研究課題」を設定し、この研究課題に基づき、22年4月から、24のプロジェクト研究を開始した。 (2) 普及・交流事業 ◇ 一般都民、研究者・医療関係者等向けに、講演会、セミナー等を開催するほか、地域住民を中心にサイエンスカフェを実施した。 ◇ 研究の成果を国内外の学術雑誌等及び学会において発表した。 (3) 民間企業等との連携推進 ◇ 知的財産活用推進室を中心に、企業等との連携を積極的に推進した。</p> <p>3 組織 (1) 新研究所への統合に向けて組織のスリム化を進めた。21年度末に都派遣職員の定年退職者が多かったこともあり、対前年度比で26名減となった。 (2) 財団固有職員については、優秀な人材の採用・確保に努めた。</p>									
特記事項										

平成20年度以降の常勤職員のうち1名は常勤職員と兼務であるが、常勤職員数には含んでいない。

概要	名称	公益財団法人 城北労働・福祉センター		代表者	理事長 田村 初恵		所管	福祉保健局・産業労働局			
	資本金	1百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	昭和40年11月1日			
経営状況	主要指標			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	▲ 3	2	▲ 1	▲ 4	▲ 4	—		
			経常収益	822	824	799	812	726	89		
			経常費用	825	822	800	817	730	89		
			当期経常外増減額	▲ 1	0	1	▲ 0	0	—		
			経常外収益	0	0	1	0	1	—		
			経常外費用	1	0	0	0	0	—		
			法人税等	0	0	0	0	0	—		
		当期一般正味財産増減額	▲ 3	2	▲ 0	▲ 5	▲ 3	—			
		当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	—			
		正味財産期末残高	48	50	50	45	41	91			
		貸借対照表	資産合計	289	262	273	300	294	98		
			流動資産	流動資産	219	198	221	227	221		97
				固定資産	69	64	52	72	73		101
				基本財産	1	1	1	1	1		100
	負債合計		241	213	223	255	253	99			
	流動負債		流動負債	214	190	211	220	215	98		
			固定負債	27	22	12	35	38	109		
		正味財産合計	48	50	50	45	41	91			
	(参考) 収支計算書	収入合計	827	840	824	842	728	86			
		支出合計	827	840	824	846	730	86			
		当期収支差額	▲ 1	1	0	▲ 4	▲ 1	—			
	事業	無料職業紹介実績 (人)	46,340	49,371	47,884	42,648	48,559	114			
		求人開拓のための事業所訪問実績 (件)	526	518	596	709	651	92			
		生活相談件数 (件)	16,570	17,027	11,899	10,529	7,684	73			
		応急援護相談件数 (件)	50,948	49,576	41,725	44,528	32,766	74			
組織	常勤役員数 (人)	1	1	1	1	1	100				
	常勤職員数 (人)	52	53	52	44	41	93				
	都派遣職員数 (人)	23	22	23	20	20	100				
実績	<p>日雇労働者の自立促進と生活の安定を図るため、就労支援だけでなく、福祉・医療面も含めた生活全般の援助を関係機関と連携しながら着実に推進してきた。</p> <p>1 財務 固有職員で退職した者の代替を契約職員及び嘱託員で補充する等、人件費の抑制を中心とした管理経費の節減に努めた。</p> <p>2 事業 (1) 職業紹介事業 平成20年度後半の不況期の大きな落ち込みからは幾分回復しているが、引き続き減少傾向にある。事業所訪問・求人依頼に努め、公共事業では緊急雇用創出事業にかかわる求人を積極的に取り扱うことで、紹介数は前年度比1割強の増加に至った。また、就労意欲の高い利用者に対しより円滑な支援ができるよう、関連事業を活用する仕組みとして「常用就職支援申込システム」を構築した。1階相談ブースを活用した常用就職相談室を拠点に、ハローワーク求人情報の提供のほか、履歴書作成支援や面接練習、必要に応じてハローワークへの同行支援を実施し、さらに、常用化への動機付けを深めるため、集団カウンセリング(就労啓発研修)を実施するなどして、一層の支援を行った。</p> <p>(2) 相談事業 相談者の就労状況や援護実績などを分析し、生活実態の把握に努めるとともに、特に重点的な相談を行う必要がある者については、支援プログラム等を作成し、個々の相談者の実情に応じた相談を行うなど、生活相談の内容の充実に努めた。また、支援プログラムによる継続的な相談を強化するため、来所しなくなった者等については、必要に応じて、職員が労働者の居所に赴くなどの出張相談(アウトリーチ)を行い、さらに前記(1)により職業紹介との連携をより深めるなどして、労働者の自立を促進するための取組を引き続き実施した。</p> <p>3 組織 退職した固有職員の嘱託員としての活用等により、効果的・効率的な職員配置を実施した。</p>										
	特記事項										

概要	名称	社会福祉法人 東京都社会福祉事業団		代表者	理事長 矢口 貴行		所管	福祉保健局			
	基本財産	100百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	平成10年6月1日			
経営状況	主要指標			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	収支 計算書	収入合計	18,381	15,605	15,673	14,253	12,786	90		*「社会福祉法人会計基準」(平成12年2月17日付社援第310号)適用
			事業収入	17,540	14,807	14,785	13,535	12,162	90		
			事業外収入	439	455	531	359	336	94		
			臨時収入	401	344	356	359	288	80		
			支出合計	18,559	15,602	15,804	14,249	12,777	90		
		事業費	16,619	15,062	14,970	13,741	12,266	89			
		管理費	406	346	358	360	378	105			
		事業外支出	1,534	195	476	148	133	90			
		臨時支出	0	0	0	0	0	-			
		経常収支	▲ 580	▲ 340	▲ 488	▲ 355	▲ 279	-			
	当期収支差額	▲ 178	3	▲ 132	4	9	225				
	次期繰越収支差額	147	150	19	23	32	139				
	貸借対照表	資産	資産合計	3,593	2,821	2,831	2,810	2,725	97		*事業欄は年度末現在。障害者自立支援法の施行により、ショートステイの日中受入は、平成18年10月から日中一時支援事業に移行。生活介護・就労移行支援事業は平成18年10月開始
			流動資産	2,500	1,892	1,830	1,903	1,906	100		
			固定資産	1,093	929	1,001	907	819	90		
		負債	負債合計	2,414	1,770	1,843	1,915	1,918	100		
			流動負債	2,353	1,741	1,811	1,880	1,875	100		
			固定負債	61	29	32	35	43	123		
	正味財産	正味財産合計	1,179	1,051	988	895	807	90			
基本財産		10	10	10	10	10	100				
当期正味財産増加額		▲ 798	▲ 128	▲ 63	▲ 93	▲ 87	-				
事業	都立施設の受託施設数	16	14	14	13	11	85	*事業欄「22年度生活介護実施人員」:21年度との差15人は、施設の新体系移行に伴い、22年度から施設事業に統合			
	入所者数(年度末現在)(人)	1,840	1,739	1,689	1,596	1,454	91				
	短期入所実施床数(床)	48	43	43	40	40	100				
	日中一時支援実施床数(床)	20	15	15	4	4	100				
	生活介護実施人員(人)	35	25	25	25	10	40				
	就労移行支援実施人員(人)	14	14	14	14	14	100				
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100				
	常勤職員数(人)	1,344	1,187	1,164	1,073	997	93				
	都派遣職員数(人)	1,229	1,130	1,100	1,004	856	85				
経営実績	都立施設の民間移譲等の推進、指定管理者制度の導入など経営環境が大きく変化する中で、利用者本位の徹底という施設運営理念のもとに、職員全体の専門性を高め、利用者サービスの向上と、より効率的な施設運営を推進した。										
	1 財務	積立金積立支出(92百万円)									
	2 事業	(1) 児童養護施設の運営 都立児童養護施設6施設を指定管理者として受託経営(定員438名)。被虐待児童、心的外傷後ストレス障害(PTSD)、注意欠陥多動性障害(ADHD)など専門的支援を要する児童が増加している。 (2) 障害施設の運営 知的障害児施設3施設、障害者支援施設4施設(うち2施設は知的障害児施設と併設)の指定管理者として東京都から受託経営。障害者自立支援法の施行に伴い、成人施設は、平成22年度から新体系により事業を実施している。									
	3 組織	事務局17名、児童養護施設(6施設)179名、知的障害児施設・障害者支援施設(5施設)801名(22.8.1現在)									
特記事項											

概要	名称	財団法人 東京都保健医療公社		代表者	理事長 押元 洋			所管	病院経営本部	
	基本財産	513百万円		都出資等比率	97.5%			設立年月日	昭和63年6月1日	
経営状況	主要指標			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年比 (%)	備考 公社病院数の推移 18~20年度 5病院 21年度~ 6病院  「法人税等」について 決算書上当期経常増減額 の経常費用に法人税等 を含んでいるため、 「法人税等」の額は再掲 である。
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	616	▲93	▲354	▲592	-	
			経常収益	-	37,619	36,875	46,431	47,671	103	
			経常費用	-	37,003	36,968	46,785	48,263	103	
			当期経常外増減額	-	▲3,175	▲1,455	▲55	▲25	-	
			経常外収益	-	438	150	59	1	2	
		経常外費用	-	3,612	1,605	114	27	23		
		法人税等	-	43	74	95	102	107		
		当期一般正味財産増減額	-	▲2,559	▲1,548	▲409	▲618	-		
		当期指定正味財産増減額	-	▲28	877	1,490	▲519	-		
		正味財産期末残高	-	5,493	4,822	5,903	4,767	81		
	貸借対照表	資産合計	資産合計	16,852	16,829	15,539	19,899	19,646	99	
			流動資産	9,545	7,755	6,376	8,088	7,996	99	
			固定資産	7,307	9,074	9,163	11,811	11,650	99	
		負債合計	基本財産	513	513	513	513	513	100	
			負債合計	8,772	11,335	10,717	13,996	14,879	106	
			流動負債	8,417	7,248	6,173	7,852	8,317	106	
		正味財産合計	固定負債	354	4,087	4,544	6,145	6,563	107	
			正味財産合計	8,080	5,493	4,822	5,903	4,767	81	
			指定正味財産	-	6,427	7,304	8,795	8,276	94	
			一般正味財産	-	▲934	▲2,482	▲2,892	▲3,510	-	
	(参考) 収支計算書	収入合計	37,147	37,228	38,998	48,713	49,943	103		
		支出合計	36,447	37,928	37,754	48,344	49,913	103		
		当期収支差額	700	▲700	1,245	369	30	8		
	事業	入院患者数(病院合計)(1日当たり)	1,448.1	1,386.3	1,296.7	1,540.9	1,576.1	102		
		外来患者数(病院合計)(1日当たり)	2,525.4	2,414.9	2,328.0	2,814.8	2,851.9	101		
		病床利用率(%)	83.8	80.2	75.0	73.2	74.9	102		
平均在院日数(病院平均)		14.6	14.8	14.6	13.8	13.3	96			
自主事業補助金率(%)		21.4	24.3	25.6	26.2	21.3	81			
職員1人当たり実収入(千円)		15,998	15,845	15,414	15,014	15,682	104			
組織	常勤役員数(人)	3	3	3	3	3	100			
	常勤職員数(人)	1,849	1,811	1,800	2,304	2,453	106			
	都派遣職員数(人)	875	676	557	817	696	85			
経営実績	<p>公社病院運営事業は、地域医療機関との機能連携に基づく地域医療システム化をより一層推進するため、東部地域病院、多摩南部地域病院、大久保病院、多摩北部医療センター、荏原病院及び豊島病院の運営を行い、地域住民が必要とする保健医療サービスを提供した。</p> <p>併せて、がん検診事業では、東京都がん検診センターの運営により、多摩地域を中心としたがん検診事業を実施するとともに、がん検診事業の質的向上のために、調査研究や従事者養成機能等の充実を図った。</p> <p>1 財務 平成22年度は、前年度に引き続き地域医療ニーズに的確に対応し、患者サービスの向上を図るとともに、看護師確保策推進による休止病床の再開や新規施設基準取得など、経営改善に取り組んだ結果、経常収益は前年度を1,240百万円上回った。</p> <p>2 事業 診療実績については、公社6病院を合わせた1日当たり入院患者数は1,576.1人(前年度比35.2人増)、1日当たり外来患者数は2,851.9人(前年度比37.1人増)であった。入院については、東部地域病院、多摩南部地域病院、多摩北部医療センター、豊島病院が前年度実績を上回り、外来については、東部地域病院、大久保病院、多摩北部医療センター、荏原病院、豊島病院が前年度実績を上回った。</p> <p>3 組織 平成22年4月に、多摩北部医療センターで7対1看護体制を導入し、全ての公社病院が7対1看護体制の病院となった。また、看護師の充足に伴い、多摩南部地域病院、荏原病院及び豊島病院で休止していた病床を各1病床再開した。</p>									
特記事項										

概要	名称	公益財団法人 東京都中小企業振興公社		代表者	理事長 山内 隆夫		所管	産業労働局		
	基本財産	557百万円		都出資等比率	50.2%		設立年月日	昭和41年7月29日		
経営状況	主要指標			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	346	258	307	131	121	92	
			経常収益	5,745	5,022	5,311	5,664	5,983	106	
			経常費用	5,399	4,764	5,004	5,532	5,861	106	
			当期経常外増減額	▲41	▲9	▲39	128	▲242	-	
			経常外収益	0	38	2	129	2	2	
		経常外費用	41	47	41	1	244	-		
		法人税等	17	68	24	15	29	193		
		当期一般正味財産増減額	305	181	245	244	▲150	-		
		当期指定正味財産増減額	▲18	▲38	46	61	▲19	-		
		正味財産期末残高	2,290	2,433	2,724	3,029	2,860	94		
	貸借対照表 (参考)	貸借対照表	資産合計	8,228	7,829	37,745	45,411	45,435	100	
			流動資産	3,376	3,182	13,493	22,008	21,982	100	
			固定資産	4,852	4,647	24,251	23,403	23,452	100	
			基本財産	557	557	557	557	557	100	
			負債合計	5,938	5,396	35,020	42,382	42,574	100	
		流動負債	2,745	2,742	3,860	3,833	4,028	105		
		固定負債	3,193	2,654	31,160	38,549	38,546	100		
		正味財産合計	2,290	2,433	2,724	3,029	2,860	94		
		指定正味財産	550	491	537	597	578	97		
一般正味財産		1,739	1,943	2,188	2,432	2,282	94			
収支計算書	収入合計	6,790	5,945	36,546	15,272	6,585	43			
支出合計	7,741	6,001	36,635	14,949	6,603	44				
当期収支差額	▲951	▲56	▲89	323	▲18	-				
事業	新規登録企業数(社)	987	1,152	1,300	1,194	868	73			
	ビジネスナビゲータによる成約件数(件)	155	163	171	180	213	118			
	中小企業振興基金等助成金交付金額(百万円)	312	158	394	769	871	113			
	産業貿易センター展示室・会議室利用回数(回)	805	855	887	869	913	105			
組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100			
	常勤職員数(人)	145	138	139	145	143	99			
	都派遣職員数(人)	44	40	35	36	32	89			
実績	<p>平成22年度は、円高や東日本大震災への緊急対応が必要とされる中で、厳しい経営環境にある中小企業を支える事業の迅速な実施に努めるとともに、意欲と可能性のある企業に対する支援を行った。都や他の支援機関と連携した「都市課題解決のための技術戦略ロードマップ」の取組みを強化し、商社が保有するネットワークを活用しての海外販路開拓支援事業を本格始動した。また、企業ニーズにマッチした施設をリニューアルし、中小企業振興を推進するインフラ基盤を拡充した。</p> <p>1 財務  (1) 会社の会計は、一般会計、受託事業会計、設備資金事業会計、設備リース事業会計、中小企業会館事業会計、火災共済事業会計及び傷病共済事業会計で構成される。  (2) 設備資金事業会計において、東京都へ損失補償金を234百万円返還したこと等により、一般正味財産が150百万円減少し、正味財産合計額が前年比6%減少した。これらの結果、資産合計は45,435百万円、負債合計は42,574百万円、正味財産合計は2,860百万円となった。  (3) 収入、支出については、平成21年度における設備リース基金の75億円の受入、基金積み増しのための支出等がなかったことにより、前年に比べて大幅に減少した。</p> <p>2 事業  (1) 都市課題解決のための技術戦略プログラム製品開発プロジェクト助成事業  他機関と連携し、都策定の「技術戦略ロードマップ」に沿った技術開発において、製品開発助成を行なった。  (2) 海外販路開拓支援事業  商社が保有するネットワークを活用し、海外展示会への出展支援を増強させ、海外に通用する商品を発掘してアジア等への販路を開拓した。  (3) 創業支援施設運営事業  産業サポートスクエア・TAMAを開設し、産技研と連携して多摩の産業支援を強化した。他施設も企業ニーズにマッチしたリニューアルを進め、中小企業振興に活用した。</p>									
	特記事項									



概要	名称	公益財団法人 東京しごと財団		代表者	理事長 宮下 茂		所管	産業労働局			
	基本財産	495百万円		都出資等比率	51%		設立年月日	昭和50年10月25日			
経営状況	主要指標			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年比 (%)	備考 1 財務 平成18、19年度については、決算書上当期経常増減額の経常費用に法人税等を含んでいるため、「法人税等」の額は再掲である。 2 事業 しごとセンター事業の就職件数および新規利用者数には、ヤング・ミドル・シニア及び多摩(平成19年度開設)の実績を記載。	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	3	60	▲5	12	14	117		
			経常収益	2,891	2,225	2,672	2,914	2,995	103		
			経常費用	2,888	2,165	2,676	2,902	2,981	103		
			当期経常外増減額	▲12	▲10	▲0	▲5	▲0	—		
			経常外収益	0	0	0	0	0	—		
			経常外費用	12	10	0	5	0	0		
			法人税等	6	5	13	6	7	117		
		当期一般正味財産増減額	▲8	50	▲18	1	6	600			
		当期指定正味財産増減額	0	0	10	6	▲2	—			
		正味財産期末残高	555	605	597	604	608	101			
		貸借対照表	資産合計	1,239	1,249	2,618	2,601	2,169	83		
			流動資産	流動資産	567	513	1,853	1,804	1,428		79
				固定資産	671	736	766	796	741		93
			基本財産	494	495	495	495	495	100		
			負債合計	684	645	2,021	1,997	1,561	78		
	流動負債		543	496	1,840	1,793	1,393	78			
	固定負債		141	149	182	204	168	82			
	正味財産合計	555	605	597	604	608	101				
	(参考)	収入合計	2,916	2,967	4,728	3,700	3,854	104			
		支出合計	2,909	2,974	4,723	3,697	3,836	104			
		当期収支差額	7	▲8	5	3	17	567			
	事業	シルバー人材センターの会員数(人)	78,586	79,475	81,326	85,838	86,966	101			
		シルバー人材センターの契約金額(千円)	32,462,222	33,280,970	33,325,971	33,170,955	33,151,652	100			
		しごとセンター事業の就職件数(件)	8,409	8,768	9,510	11,888	14,782	124			
		しごとセンター事業の新規利用者数(人)	15,859	17,800	23,852	30,331	31,852	105			
		職能開発センター事業の就職者数(人)	37	32	28	18	0	0			
組織	常勤役員数(人)	2	1	1	1	1	100				
	常勤職員数(人)	89	77	82	81	77	95				
	都派遣職員数(人)	35	33	32	28	23	82				
経営実績	<p>財団法人東京しごと財団は、平成16年に二団体(財団法人東京都高齢者事業振興財団、財団法人東京都心身障害者職能開発センター)の統合により発足し、平成18年度から指定管理者として東京都から「東京都しごとセンター事業」を受託している。安定的な事業実施体制の構築、更なる効果的なサービスの展開に努め、東京都しごとセンター事業、シルバー人材センター事業、障害者就業支援事業の各分野で着実な実績を挙げた。</p> <p>また、平成23年度から5年間の東京都しごとセンター指定管理者の公募による選考を経て、指定を受けることができた。さらに、公益財団法人への移行手続きを進め、平成23年度から公益財団法人への移行を決定した。</p> <p>1 財務 各種事業を実施するにあたって、効率的な執行に努め、経費節減を図った。</p> <p>2 事業 (1) 東京都しごとセンター事業 カウンセリングや再就職支援講座等の実施により、個々の求職者が的確に求職活動を行えるよう支援した。特に、高校・大学等の新卒者に対する特別支援の実施や、非正規雇用者や女性求職者への支援を拡充するなど、雇用・就業情勢の変化に対応したサービスを提供した。また、東京都しごとセンターで一定期間の就職活動を行ってもなお、就職に結びつかない者を正社員で採用した際の奨励金(都から出えんを受けて財団に基金を造成)の支給も、緊急対策として引き続き取り組んだ。新規利用者数・就職者数とも前年比増となった。</p> <p>(2) シルバー人材センター事業 会員数が前年度に比べ増加するとともに、契約金額は330億円台を維持し、着実に事業実績を挙げた。</p> <p>(3) 障害者就業支援事業 委託訓練規模を拡大し、143人を就職に結びつけた。また、一般就労に結びつけるための総合コーディネート事業では、新たに就活セミナーの実施や、職場体験実習の拡大、企業情報連絡会の開催、情報コーナーの開設など、地域就労支援機関や企業と連携しながら事業を拡充した。</p> <p>3 組織 当財団は、行政より公益財団法人への移行認定を受け、平成23年4月1日を移行日とすることとした。また、都内地区拠点シルバー人材センターの公益社団法人への移行支援を行い、年度内に55都内地区拠点シルバー人材センターが、移行認定を受けた。</p>										
特記事項											

概要	名称	公益財団法人 東京都農林水産振興財団		代表者	理事長 松本 義憲		所管	産業労働局			
	基本財産	1, 187百万円		都出資等比率	64.4%		設立年月日	平成3年3月1日			
経営状況	主要指標			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	273	30	47	1	2		
			経常収益	-	3,037	2,990	3,267	3,344	102		
			経常費用	-	2,765	2,960	3,220	3,343	104		
			当期経常外増減額	-	199	0	▲0	0	-		
			経常外収益	-	205	0	0	0	-		
		経常外費用	-	6	0	0	0	-			
		法人税等	-	0	0	0	0	-			
		当期一般正味財産増減額	-	472	30	47	1	2			
		当期指定正味財産増減額	-	▲275	31	▲220	114	-			
		正味財産期末残高	-	5,551	5,612	5,440	5,555	102			
	貸借対照表 (参考)	資産合計	資産合計	7,634	7,655	8,049	7,674	7,695	100		
			流動資産	流動資産	646	711	1,033	867	764		88
				固定資産	6,989	6,945	7,016	6,807	6,931		102
		負債合計	負債合計	2,280	2,104	2,437	2,234	2,140	96		
			流動負債	416	358	678	463	486	105		
		固定負債	1,865	1,746	1,759	1,770	1,655	94			
		正味財産合計	5,354	5,551	5,612	5,440	5,555	102			
		指定正味財産	-	4,628	4,979	4,759	4,997	105			
		一般正味財産	-	923	634	681	558	82			
		収支計算書	収入合計	5,453	3,237	3,419	3,487	4,021	115		
	支出合計	5,405	3,234	3,440	3,480	4,022	116				
	当期収支差額	48	4	▲21	7	▲1	-				
事業	二者分収育林(契約面積 ha)	3	0	0	0	0	-				
	援農ボランティア登録数(人) ※	88	74	54	86	85	99				
	苗木の生産供給本数(万本)	26	20	21	25	21	84				
組織	常勤役員数(人)	2	1	2	2	2	100				
	常勤職員数(人)	147	147	144	148	144	97				
	都派遣職員数(人)	137	135	129	131	128	98				
経営実績	<p>平成22年度は、管理部門で、引き続き管理経費の節減に努め、財団経営の安定化を図った。事業部門では、農業分野で新規就農者への就農相談を実施し、新規就農者等に対し、就農に必要な資金の無利子貸付を実施した。また、林業分野では森林整備事業として、都民との協働による森林づくり事業である「企業の森」事業を実施するとともに、都の重点施策である花粉の少ない森づくり事業にも引き続き取り組んだ。さらに農林総合研究センターでは、現場に密着した総合的な試験研究事業を行っている。</p> <p>1 財務  (1) 収支については、収入は前年比15%増、支出は前年比16%増となり、当期収支差額はマイナス1百万円となった。  (2) 管理費については、人件費の増等により、前年比2%増となった。</p> <p>2 事業  (1) 農業振興事業  後継者の確保・育成を図るために自主研究グループに対する助成活動を行った。また野菜価格安定対策や苗木の生産・供給事業、農地売買貸借の仲介事業等、積極的に農業振興策を展開した。  (2) 林業振興・森林保全事業  三者分収林事業では、百尋(ひゃくひろ)の森など8つの契約森林を対象に保育や巡視見回りなどの管理を行った。また自治体の支援によりシカ被害地の森林復旧事業の実施を行う等、森林の整備を推進した。  (3) 農林総合研究センター事業  農林総合研究センターにおいて、都民に対する研究成果の普及に努めた。東京ブランドの開発やPRを行った。  (4) 緑の募金事業  ボランティア団体・企業・区市町村等に助成金を交付し、森林整備や都市緑化を推進した。  (5) 花粉発生源対策事業  スギ林等を主伐して、伐採跡地に花粉の少ないスギ等の苗木を植栽する主伐事業を実施し、東京の林業の活性化を図った。</p> <p>3 組織  公益法人制度改革への対応として、平成22年度から公益財団法人へ移行するための事務手続き及び体制整備を進め、平成22年3月に東京都知事より公益財団法人への移行認定を受けた。</p>										
	特記事項										

※援農ボランティア登録数とは「新規登録者+継続登録者」をカウントしたものを表す。

「新規登録者」  
今まで援農ボランティアが登録されていなかった市区町村に新たに登録される者。

「継続登録者」  
既に援農ボランティアが登録されている市区町村に、新たに追加で登録される者。

概要	名称	公益財団法人 東京観光財団		代表者	理事長 上條 清文		所管	産業労働局			
	基本財産	301百万円		都出資等比率	0%		設立年月日	平成15年10月15日			
経営状況	主要指標			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年比 (%)	備考 平成19~21年度については、決算書上当期経常増減額の経常費用に法人税等を含んでいるため、「法人税等」の額は再掲である。	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	21	19	▲13	▲92	-		
			経常収益	-	1,112	1,164	1,057	1,050	99		
			経常費用	-	1,091	1,145	1,070	1,143	107		
			当期経常外増減額	-	0	▲16	0	▲1	-		
			経常外収益	-	0	0	0	0	-		
			経常外費用	-	0	16	0	2	-		
			法人税等	-	1	2	1	0	0		
		当期一般正味財産増減額	-	21	3	▲13	▲94	-			
		当期指定正味財産増減額	-	0	0	15	15	100			
		正味財産期末残高	-	1,497	1,500	1,502	1,423	95			
		貸借対照表	資産合計	1,769	2,011	1,811	1,817	1,702	94		
			流動資産	流動資産	374	628	414	416	379		91
				固定資産	1,395	1,383	1,397	1,402	1,324		94
				基本財産	301	301	301	301	301		100
	負債合計		293	514	312	316	280	89			
	流動負債		流動負債	192	414	209	231	212	92		
			固定負債	101	100	103	84	68	81		
	正味財産合計	1,476	1,497	1,500	1,502	1,423	95				
	(参考) 収支計算書	収入合計	1,079	1,163	1,194	1,084	-	-			
		支出合計	1,075	1,138	1,188	1,105	-	-			
		当期収支差額	4	25	6	▲21	-	-			
	事業	海外誘致活動件数(件)	61	68	74	75	85	113			
		コンベンション誘致件数(件)	54	55	55	47	49	104			
		観光情報センター利用者数(人)	941,754	864,925	874,289	850,658	587,902	69			
		ホームページ利用件数(件)	15,928,265	13,310,922	8,818,371	689,563	1,052,977	153			
組織	常勤役員数(人)	4	4	4	3	3	100				
	常勤職員数(人)	35	34	35	36	40	111				
	都派遣職員数(人)	4	4	4	4	5	125				
経営実績	1 財務	収入及び支出とも前年度とほぼ同規模であり、収支は引き続き赤字となった。									
	2 事業	(1) 観光振興及びデジタル誘致事業 海外エージェントへのセールスコールなどアジア地域へのセールスプロモーション事業を実施した。また、シティプロモーションや海外の旅行エージェント・メディアを対象とした招聘事業を都から受託し、実施した。 (2) コンベンション誘致支援事業 東京で開催する可能性のある国際会議の国内対応団体に対し、誘致交渉を行ったほか、インセンティブツアーのセールス活動を実施した。									
	3 組織	都派遣、民間派遣、固有職員など様々な職員からなる協働組織としての特徴を最大限に生かすとともに、デジタル・コンベンションの誘致に向け、会員をはじめとする民間企業等と連携して、そのノウハウを活用しながら、都の施策との一体的な取組を行った。									
特記事項	財団法人東京観光財団は、平成23年4月1日付で公益財団法人に移行した。										

概要	名称	公益財団法人 東京動物園協会		代表者	理事長 藤井 芳弘		所管	建設局		
	基本財産	603百万円		都出資等比率	7.5%		設立年月日	昭和23年11月1日		
経営状況	主要指標			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年比 (%)	備考 平成22年度の投資有価証券評価損益等は経常収益に含んでいる。
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	71	2	▲167	82	▲70	-	
			経常収益	8,361	8,472	8,242	8,105	7,849	97	
			経常費用	8,290	8,470	8,408	8,023	7,919	99	
			当期経常外増減額	▲97	▲1	▲3	▲5	▲2	-	
			経常外収益	1	0	0	0	0	-	
		経常外費用	97	1	3	5	2	40		
		法人税等	36	40	14	84	0	0		
		当期一般正味財産増減額	▲61	▲39	▲184	▲7	▲72	-		
		当期指定正味財産増減額	1	2	2	4	5	125		
		正味財産期末残高	1,712	1,675	1,493	1,490	1,423	96		
	貸借対照表	資産合計	資産合計	3,056	2,849	2,718	2,859	2,632	92	
			流動資産	1,688	1,537	1,470	1,682	1,472	88	
			固定資産	1,368	1,313	1,249	1,177	1,160	99	
		負債合計	負債合計	1,344	1,174	1,226	1,369	1,209	88	
			流動負債	1,337	1,083	994	1,131	977	86	
			固定負債	6	91	232	237	232	98	
		正味財産合計	正味財産合計	1,712	1,675	1,493	1,490	1,423	96	
			指定正味財産	47	49	51	55	60	109	
			一般正味財産	1,665	1,626	1,442	1,435	1,363	95	
			（参考）収支計算書	収入合計	8,369	8,493	8,253	8,101	-	
	事業	（参考）収支計算書	支出合計	8,547	8,394	8,214	8,040	-	-	
			当期収支差額	▲178	100	39	60	-	-	
			自主事業比率 (%)	32	33	31	30	28	93	
			公益事業比率 (%)	70	69	71	72	72	100	
	組織	（参考）収支計算書	事業費比率 (%)	101	99	99	99	101	102	
			常勤役員数 (人)	3	3	3	3	3	100	
常勤職員数 (人)			307	307	303	304	307	101		
実績	（参考）収支計算書	都派遣職員数 (人)	204	187	179	165	158	96		
		<p>当協会は、公益的事業の推進と社会的信頼の向上を目指して、平成22年度より「公益財団法人」へ移行し、「公益目的事業」と「収益事業」の2区分で事業展開を行った。引き続き、魅力ある展示の実現に取り組むとともに、野生生物保全センターを中心に各園で希少動物などの繁殖に取り組んだ。利用促進の取組としては、東京都の施策であるVisitZooキャンペーンとも連動して、さまざまな入園者誘致活動を展開した。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災の影響による計画停電などに配慮し、同月17日より臨時休園することとなり、4園の年間総入園者数は前年比11.1%減となっている。</p> <p>1 財務  (1) 記録的な猛暑と震災による閉園の影響等により、経常収益は予算よりも3%、255百万円の減となり、当期経常増減額は70百万円のマイナスとなった。  (2) 資産合計額は2,632百万円で、前年度末よりも8%、226百万円の減、未払金、未払法人税等の減により、負債合計額も前年度末よりも159百万円の減となったが、正味財産額は、前年度末よりも67百万円の減となった。  (3) 収益事業の事業収益は予算よりも13%、307百万円の減となったが、予算どおり公益目的事業会計に120百万円を振り替えた。</p> <p>2 事業  (1) 公益目的事業  ・国連の定めた「国際生物多様性年」にちなみ、生物多様性の重要性を普及啓発する講演会をはじめとした企画を各園で展開した。  ・ジャイアントパンダの保護や生息環境保全について理解を促し、東京都と中国が協働で実施する繁殖研究プロジェクトに寄与するため、ジャイアントパンダ保護サポート基金事業を開始した。  (2) 収益事業  ・新たなパンダグッズを多数開発し販売する等、話題性や各園の特色を活かした商品開発のほか、催し物と連携した販売促進を行った。</p> <p>3 組織  人事給与制度改革の一環として、固有職員の主任試験制度を導入したほか、海外研修制度をスタートし、次世代を担う人材の育成に努めた。</p>								
特記事項										

概要	名称	公益財団法人 東京都公園協会		代表者	理事長 高橋 都彦		所管	建設局		
	基本財産	50百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	昭和29年2月25日		
経営状況	主要指標			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年比 (%)	備考 ※平成18年度『法人税等』について 決算書上期経常増減額の経常費用に法人税等を含んでいるため、『法人税等』の額は再掲である。  ※『公益事業比率』について 公益事業として平成18年度より開始した指定管理者事業(公園管理事業)を含んでいる。  ※『管理公園数・面積』について 平成17年度以前は管理受託事業、平成18年度以降は指定管理者事業で管理している公園数・面積である。
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	618	141	342	442	188	43	
			経常収益	12,047	12,470	12,937	13,879	14,040	101	
			経常費用	11,429	12,330	12,595	13,438	13,851	103	
			当期経常外増減額	▲3	▲41	▲13	▲11	▲193	-	
			経常外収益	0	0	0	0	0	-	
			経常外費用	3	41	13	11	193	-	
			法人税等	226	74	168	182	113	62	
		当期一般正味財産増減額	615	26	161	248	▲118	-		
		当期指定正味財産増減額	42	1	18	25	35	140		
		正味財産期末残高	6,240	6,267	6,446	6,719	6,636	99		
		貸借対照表	資産合計	8,350	8,490	8,800	9,051	9,161	101	
			流動資産	3,547	3,399	3,603	3,995	4,489	112	
			固定資産	4,803	5,091	5,197	5,055	4,673	92	
			基本財産	343	344	344	344	50	15	
	負債合計	2,110	2,223	2,355	2,332	2,525	108			
	流動負債	1,947	2,020	2,106	2,063	2,248	109			
	固定負債	163	202	248	268	278	104			
	正味財産合計	6,240	6,267	6,446	6,719	6,636	99			
	(参考) 収支計算書	収入合計	11,919	12,183	12,983	14,700	-	-		
		支出合計	11,284	12,466	12,766	14,289	-	-		
		当期収支差額	635	▲283	217	411	-	-		
	事業	自主事業比率 (%)	35	37	38	37	34	92		
		公益事業比率 (%)	65	66	68	69	73	106		
		事業費比率 (%)	93	99	98	99	99	100		
		管理公園数・面積	59園1122% <sup>1</sup>	59園1138% <sup>2</sup>	62園1173% <sup>3</sup>	65園1344% <sup>4</sup>	66園1404% <sup>5</sup>	-		
	組織	常勤役員数 (人)	3	3	3	3	3	100		
常勤職員数 (人)		461	466	480	514	537	104			
都派遣職員数 (人)		68	61	55	65	79	122			
経営実績	<p>当協会は、東京の公園や水辺環境の利活用を通して都民生活に安らぎとゆとりをもたらし、東京の文化を世界に発信することを使命として事業展開を図ってきた。</p> <p>平成22年度は、公益事業推進3カ年計画、水辺事業3カ年計画の着実な遂行により、行政・都民と連携しながら、東京全体の緑と水辺の魅力高めるとともに、歴史と文化に満ちた都市空間で公益財団法人にふさわしい公益事業を積極的に展開した。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災においては、震災対策の手引きに則り、対策本部を早急に立ち上げ、各現場の被害状況把握・応急措置を行うとともに、8,100人を超える一時避難者の受入・誘導を行うなど、的確な初動対応を遂行した。指定管理者最終年となる58公園9庭園8園1葬儀所では、これまでに蓄積した管理ノウハウを活かした運営管理を行い、5年間の事業計画を全て達成した。また、小峰・奥多摩のビジターセンターでは、指定管理事業計画に基づく提案事業を着実に実施した。</p> <p>水辺活用では、東京水辺ラインのホームページをリニューアルし、目的別にじた情報の整理で検索機能を強化するなど、詳細な情報を分かりやすく、積極的な情報発信に努めた。また、地元自治会などと連携したイベントを開催し、隅田川テラスにおける賑わいを創出するとともに、東京水辺百景フォトコンテストを開催するなど、水辺利用の促進に努めた。水上バス活用においては、災害時に備えて水上バスの保守管理に努めるとともに、定期便のほか、趣向をこらした魅力あるイベントの運航などにより、水辺の魅力を多くの方々へPRした。そのほか、旅行会社やレストラン等と連携した乗船客誘致活動に取り組み、水上バス乗船客数は過去最高の17万8千人となった。また、3月11日の東日本大震災を受け、計画停電の影響を受ける交通機関をサポートするために「震災特別便」を運航した。</p> <p>1 財務  (1) 東京都都市緑化基金については、34百万円の積み増し等を行った結果、当期末基金残高は2,679百万円となった。  (2) 収益事業では、公益目的事業会計に780百万円の繰り出しを行った。</p> <p>2 事業  (1) ・普及・都民交流事業については、ボランティア活動の活性化を図るため情報交換会を開催するとともに、90団体に助成し活動を支援した。  ・総合レジャー事業については、緑と水に関わる人材育成に重点を置いた講座等を開催し、約5,800名の受講者を得た。  ・公園等運営事業については、新たに神代植物公園を加え、合計59公園9庭園8園1葬儀所1ビジターセンターで適切な管理運営を行った。  ・東京都都市緑化基金については、積極的なPR及び募金活動を展開し基金造成に努めるとともに、その果実を活用して地域住民や企業が主体となって緑を活かした街づくりを推進するまちなか緑化活動支援や、民間企業・団体による緑化事業へ助成金を交付するなど都市緑化を推進した。  ・河川・水辺事業では、水辺環境の普及啓発のため、水上バスを活用した総合学習の支援や、河川・橋梁施設を見学するテクニカルツアーを開催し、水辺教育・学習を推進した。さらに、災害時に水上バスを活用できるよう、自治体等との合同防災訓練を実施した。  ・河川行政の代行・補完団体として、土砂災害警戒区域指定にかかる補助業務や河川管理施設の管理を行い、都民生活の安全安心に寄与した。  (2) 収益事業においては、充実した公益目的事業を行う原資を確保するため、収益事業経営改善3ヶ年計画を着実に推進してコストの削減や販売管理システムを活用した各種施策を行うなど、経営改善を一層推進した。</p> <p>3 組織  新規指定管理受託等に伴い23名の増員となった。常勤職員数に占める都派遣職員の比率は14.7%となった。</p>									
特記事項										

概要	名称	公益財団法人 東京都道路整備保全公社		代表者	理事長 有留 武司		所管	建設局			
	基本財産	500百万円		都出資等比率	0.2%		設立年月日	昭和35年3月19日			
経営状況	主要指標			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	210	215	▲ 256	▲ 217	▲ 1,356	-		
			経常収益	5,775	6,345	6,708	7,272	9,419	130		
			経常費用	5,565	6,130	6,964	7,488	10,774	144		
			当期経常外増減額	71	▲ 41	354	▲ 64	▲ 931	-		
			経常外収益	110	10	373	54	21	39		
		経常外費用	39	51	20	118	952	807			
		法人税等	48	206	264	51	67	131			
		当期一般正味財産増減額	233	▲ 32	▲ 166	▲ 332	▲ 2,353	-			
		当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	-			
		正味財産期末残高	12,559	12,527	12,362	12,030	9,677	80			
	貸借対照表	資産合計	19,516	19,084	20,016	16,306	20,232	124			
		流動資産	流動資産	8,356	7,016	8,280	5,349	11,119	208		
			固定資産	11,160	12,067	11,736	10,957	9,113	83		
		基本財産	500	500	500	500	500	100			
		負債合計	6,958	6,557	7,654	4,276	10,556	247			
	対照表	流動負債	5,653	6,025	7,236	3,832	9,469	247			
		固定負債	1,305	531	418	444	1,087	245			
		正味財産合計	12,559	12,527	12,362	12,030	9,677	80			
	(参考) 収支計算書	収入合計	12,865	13,684	27,453	24,561	29,204	119			
支出合計		12,624	15,405	27,527	23,946	28,997	121				
当期収支差額		240	▲ 1,721	▲ 74	615	207	34				
事業	自主事業比率 (%)	83	79	74	66	56	85				
	公益事業比率 (%)	100	100	100	100	100	100				
	事業費比率 (%)	97	97	105	104	115	111				
組織	常勤役員数 (人)	2	2	2	2	2	100				
	常勤職員数 (人)	210	220	246	263	276	105				
	都派遣職員数 (人)	9	9	14	19	23	121				
経営実績	<p>平成22年度は、「道路行政推進への貢献」、「駐車対策の推進」、「都有地の有効活用」の3つの事業を積極的に展開し、駐車場事業等から得られた収益を原資として、公益事業を通じて広く都民・社会に対し還元を行った。</p> <p>また、新たな公益法人制度に対応するため、公益事業の充実やコンプライアンスの強化等を図り、平成22年12月に申請を行い、平成23年3月に「公益財団法人」として認定を受けた。</p> <p>1 財務</p> <p>(1) 正味財産増減計算書 世界的な景気の低迷などによる車利用の手控えにより駐車場の事業収入が減ったため、また、東京都への指定寄付10億円を行ったため、当期経常増減額は13億56百万円の減となった。 また、自社所有である錦糸町パークタワー等の減損処理を行ったため、当期一般正味財産増減額は23億53百万円の減となった。</p> <p>(2) 貸借対照表 用地取得業務及び無電柱化業務における未収金及び未払金の増加により、流動資産及び流動負債は前年度比で増となった。</p> <p>2 事業</p> <p>(1) 道路行政推進への貢献 新たな事業として、JR中央線・南武線の鉄道連続立体交差事業に係る側道整備等事業を受託するとともに、区市町村における橋梁の長寿命化に向けた計画策定等を支援する道路アセットマネジメント支援事業を開始した。 また、無電柱化推進事業の受託規模を拡大して取り組むとともに、道路用地取得事業、工事監督の支援事業、井狹・練馬トンネル等の重要道路施設の運用管理業務等を着実に実施し、都市再生のスピードアップと都市機能の維持・増進に寄与した。</p> <p>(2) 駐車対策の推進 オートバイ駐車場の混雑状況をリアルタイムで配信するライブカメラの設置拡大、「東京防犯優良駐車場の認定更新や警察署・消防署等と連携した防犯・防災対策の強化など、「使いやすく快適で、安全・安心な駐車場づくり」を推進した。 また、30分未満駐車料金無料化の実施、荷さばき可能駐車場やオートバイ駐車場の拡大など、公益的・先駆的な取組を推進した。 さらに、東京都の「EV・pHV普及促進プロジェクト」の連携パートナーとして、電気自動車(EV)の普及促進に向けた電気自動車用充電設備の設置拡大や、EVカーシェアリングの普及支援など、駐車場を通じた環境負荷低減に寄与する取組を推進した。</p> <p>(3) 都有地管理業務受託事業 財務局及び建設局から引き続き財産管理業務を受託し、都有地が行政需要に供されるまでの間、適正な管理を行うとともに、駐車対策として利用可能な未利用地について、駐車場として有効に活用した。</p> <p>(4) 公益事業 都内駐車場案内サイト「s-park」の提供情報を拡充するとともに、急速に拡大するスマートフォン(iPhone)に対応し、利便性を向上した。 また、道路愛護意識の啓発を目的とした「夢のみち」事業の主催や、都内の道路建設工事等を見学する「道路見学ツアー」を実施したほか、「みんなのやさしいみちづくり活動」支援事業において、道路環境改善活動に取り組む団体に対する支援を行った。 さらに、駐車場整備基金の果実を活用し、オートバイ駐車場や環境に配慮した駐車場を整備する駐車場事業者への支援等に取り組んだ。</p> <p>3 組織 ・道路アセットマネジメント支援事業(橋梁の長寿命化)を実施するため、道路部に「橋梁担当課長」を設置した。 ・無電柱化事業の工事拡大に対応するため、道路部に「工事担当課長」を、道路部みちづくり推進課に「足立中化工事事務所」を設置した。</p>										
	特記事項										

概要	名称		代表者		理事長 白谷 祐二		所管		東京消防庁		
	基本財産		1,040百万円		都出資等比率		16.4%		設立年月日		昭和48年10月1日
経営状況	主要指標		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年比 (%)	備考		
	財務 (百万円)	正味財産	当期経常増減額	99	54	63	7	▲56	-	1「財務」数値について 公益財団法人東京防災指導協会の12か月間に、吸収合併した旧公益財団法人東京救急協会(現救急事業本部)の平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6か月を加えた数値である。 2「事業」数値について 応急手当講習会等参加人員、救急関係図書・資器材の販売額、患者搬送件数、東京消防庁受託講習実施人員の4事業は、合併後の平成22年10月1日から平成23年3月31日までの間に救急事業本部が行った数値である。 3「法人税等」について 決算書上当期経常増減額の経常費用に法人税等を含んでいるため、「法人税等」の額は再掲である。	
			経常収益	1,939	1,818	1,472	1,426	1,733	122		
		経常費用	1,840	1,763	1,410	1,420	1,790	126			
		増減	当期経常外増減額	▲2	0	0	0	779	-		
			経常外収益	60	0	0	0	789	-		
		経常外費用	62	0	0	0	10	-			
		法人税等	37	33	35	16	25	156			
		当期一般正味財産増減額	98	54	63	7	723	-			
		当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	339	-			
		正味財産期末残高	1,144	1,198	1,261	1,268	2,330	184			
	対照表	貸借	資産合計	1,392	1,445	1,429	1,422	2,583	182		
			流動資産	486	563	553	569	911	160		
		固定資産	905	883	876	853	1,672	196			
		基本財産	540	540	540	540	1,040	193			
		負債合計	248	247	168	154	253	164			
		流動負債	211	213	131	114	212	186			
		固定負債	37	34	37	40	42	105			
		正味財産合計	1,144	1,198	1,261	1,268	2,330	184			
		指定正味財産	150	150	150	150	489	326			
一般正味財産		994	1,048	1,111	1,118	1,841	165				
(参考)	収支計算書	収入合計	1,974	1,853	1,482	1,724	-	-			
		支出合計	1,933	1,796	1,391	1,692	-	-			
		当期収支差額	40	57	91	31	-	-			
		事業	防火管理者資格講習等受講者数(人)	52,522	58,193	59,321	65,810	60,470	92		
消防博物館及び防災館利用者数(人)	389,362	398,476	440,013	459,156	459,550	100					
防災関係図書等の刊行数(冊)	223,730	202,542	171,831	166,912	158,515	95					
応急手当講習会等参加人員(人)	-	-	-	-	1,516	-					
救急関係図書・資器材の販売額(百万円)	-	-	-	-	133	-					
患者搬送件数(件)	-	-	-	-	386	-					
東京消防庁受託講習実施人員(人)	-	-	-	-	104,995	-					
組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100				
	常勤職員数(人)	49	54	54	54	53	98				
	都派遣職員数(人)	35	30	28	27	26	96				
経営実績	<p>公益法人移行後の最初の事業年度である平成22年度は、「行政改革実行プログラム」による監理団体改革実施計画の一つである、公益財団法人東京救急協会との合併事業を推進する中、行政需要に応じた防災に関する各種講習の実施、消防博物館・防災館の運営、応急手当に関する各種講習の実施、民間患者搬送に関する事業などの公益事業を的確に実施するとともに、防災・救急関係図書等の刊行や防災・救急用品等の販売などの収益事業を積極的に推進した。</p> <p>1 財務 合併により、正味財産が大幅に増加した。特に、基本財産が約2倍となり、財政基盤の強化を図ることができた。</p> <p>2 事業 (1) 公益目的事業 ア 情報誌の発行、各種イベントへの参加、防災・救急関係各種講習等の防災・救急指導事業(公益目的事業1)の実施 イ 防災・救急関係技術者の知識及び技術の向上を目的とした防災・救命講習事業(公益目的事業2)の実施 ウ 防災思想普及事業(公益目的事業3)である消防博物館・防災館の来館者は、魅力ある企画展などの工夫により前年度を上回った。 (2) 収益事業等 ア 防災・救急関係図書、資器材等の販売 「主任調査員からの報告」の新刊、改訂版6種類の発刊など75種類の防災関係図書、日本版救急蘇生法ガイドライン関係、10種類の救命講習テキスト等の救急関係図書の他、各種防災・救急関係用品等を販売した。 イ 防火基準点検済証、優良防火対象物認定証等の頒布の他、優良防火対象物適合状況調査、避難安全検証等を実施 ウ 民間患者等搬送車により、緊急性のない患者の転院や入退院などの搬送業務を186件実施 新生児用救急車及び小児用救急車による搬送業務を200件実施</p> <p>3 組織 (1) 公益財団法人東京防災指導協会は、公益財団法人東京救急協会と平成22年10月1日に合併し、その権利義務の全てを継承して公益財団法人東京防災救急協会として新たなスタートを切った。 公益財団法人東京救急協会は、同年9月30日をもって解散した。 (2) 都派遣職員の削減(対21年度比△1人)</p>										
	特記事項										

概要	名称	株式会社 東京スタジアム		代表者	代表取締役社長 齋藤 一美		所管	スポーツ振興局			
	資本金	9,653百万円		都出資等比率	36%		設立年月日	平成6年8月11日			
経営状況	主要指標			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年比 (%)	備考	
	損益	営業	営業利益	131	119	132	117	103	88		
			営業収益	983	970	1,101	1,003	1,062	106		
			営業費用	852	851	969	886	959	108		
			売上原価	662	657	772	688	754	110		
			販売費・一般管理費	190	195	197	198	205	104		
		計	営業外利益	29	37	38	39	22	56		
			営業外収益	29	37	39	39	22	56		
			営業外費用	0	0	0	0	0	-		
			経常利益	160	156	171	156	125	80		
			特別利益	▲34	0	0	▲16	▲1	-		
	財務	貸	法人税等	46	66	72	58	53	91		
			当期利益	79	90	99	82	71	87		
		借	資産合計	8,895	8,966	9,152	9,062	9,163	101		
			流動資産	1,223	2,123	3,464	4,113	3,862	94		
		対	固定資産	7,672	6,844	5,688	4,949	5,302	107		
			負債合計	343	324	411	238	269	113		
		照	流動負債	175	174	253	167	201	120		
			固定負債	168	150	158	71	67	94		
			純資産合計	8,552	8,642	8,741	8,824	8,895	101		
資本金			9,653	9,653	9,653	9,653	9,653	100			
表	繰越利益剰余金	▲1,100	▲1,010	▲911	▲829	▲758	-				
	入場者数(人)	1,153,633	1,122,080	1,385,453	1,242,617	1,568,325	126				
事業	イベント開催回数(回)	436	504	623	760	664	87				
	付帯事業収入額(千円)	584,096	592,477	602,314	573,530	584,707	102				
組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100				
	常勤職員数(人)	13	13	13	13	13	100				
	都派遣職員数(人)	7	7	7	7	7	100				
経営実績	<p>スポーツイベントとして、サッカーJリーグのFC東京・東京ヴェルディの主催試合を中心にアメリカンフットボールの試合などのスポーツイベントのほか、大型コンサートをはじめ、フリーマーケット、大規模な展示会、バーゲンフェアなどの商業イベントを精力的に誘致・開催した。また、更なる経費削減や効率的な資金運用に努め、71百万円の当期利益を確保した。</p> <p>1 財務            営業成果としては、大きな収入源であるコンサートイベントを3件実施するとともに、多彩なイベントを積極的に誘致したことにより、営業収入は、1,062百万円を計上した。一方、営業費用は959百万円となり、103百万円の営業利益を計上した。さらに、資金運用を効率的に実施するなど22百万円の営業外収益を確保し、125百万円の経常利益を計上した。</p> <p>2 事業            (1) 当スタジアムをホームスタジアムとするプロサッカーチーム、FC東京と東京ヴェルディの主催試合のほか、スポーツ以外では、コンサートやフリーマーケットをはじめとする多彩な商業イベント等が開催された。その結果、イベント開催回数は664回、来場者数はフットサル施設の利用者などを含め、157万人となった。            (2) 人工芝化したアミノバイタルフィールドでは、アメリカンフットボールを中心とした試合等を行うとともに、サッカー及びラグビーの定期利用に加え、ラクロスやクリケットなどの競技種目を新たに受け入れるなど、スポーツイベントでの利用拡大を積極的に推進した。</p> <p>3 組織            人員増を行わずに効率的な運営に努め、11.7%の経常利益率を確保した。</p>										
	特記事項	<p>1 スタジアムは、平成10年6月に着工、平成12年10月に竣工し、平成13年3月に開業した。</p> <p>2 ネーミングライツの導入(5年・12億円)により、平成15年3月にメインスタジアムを「味の素スタジアム」、セカンドフィールドを「アミノバイタルフィールド」と改称した。</p> <p>3 平成17年4月にアミノバイタルフィールドを天然芝から人工芝へ改修した。</p> <p>4 平成18年8月にアミノバイタルフィールドの観客スタンド(3千人規模)を整備した。</p> <p>5 味の素㈱とネーミングライツの更新に合意し、平成20年3月より第二期契約(6年・14億円)がスタートした(この更新により、平成25年開催の東京国体時も現名称が使用されることとなる。)</p> <p>6 平成22年7月に来場者1,000万人を達成した。</p>									



概要	名称	多摩都市モノレール株式会社		代表者	代表取締役社長 依田 俊治		所管	都市整備局		
	資本金	100百万円		都出資等比率	80%		設立年月日	昭和61年4月8日		
経営状況	主要指標			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	損益	営業利益	775	997	867	874	1,276	146	
			営業収益	7,266	7,484	7,695	7,688	7,737	101	
			営業費用	6,491	6,486	6,828	6,814	6,461	95	
			売上原価	2,673	2,659	3,042	3,211	2,956	92	
			販売費・一般管理費	3,818	3,827	3,786	3,603	3,505	97	
		営業外利益	▲ 1,152	▲ 1,141	▲ 735	▲ 602	▲ 530	-		
		営業外収益	35	31	51	50	77	154		
		営業外費用	1,187	1,172	786	652	607	93		
		経常利益	▲ 377	▲ 144	132	273	746	273		
		特別利益	▲ 1,048	▲ 20	▲ 10	▲ 65	▲ 22	-		
	法人税等	5	5	5	5	▲ 78	-			
	当期利益	▲ 1,429	▲ 168	117	203	801	395			
	貸借対照表	資産合計	89,364	84,654	87,070	84,607	82,939	98		
		流動資産	3,661	2,094	6,677	7,563	7,391	98		
		固定資産	85,704	82,560	80,392	77,044	75,548	98		
		負債合計	93,073	88,531	60,929	58,263	55,793	96		
		流動負債	6,365	6,585	3,911	3,836	3,959	103		
		固定負債	86,708	81,946	57,018	54,427	51,835	95		
		純資産合計	▲ 3,709	▲ 3,877	26,141	26,344	27,145	103		
事業	乗車人員 (万人/年間)	4,042	4,226	4,398	4,474	4,550	102			
	乗車人員 (人/日)	110,762	115,477	120,494	122,597	124,678	102			
	運輸収入 (百万円)	7,046	7,243	7,456	7,468	7,521	101			
組織	常勤役員数 (人)	3	3	3	3	3	100			
	常勤職員数 (人)	158	167	177	187	179	96			
	都派遣職員数 (人)	10	10	10	9	9	100			
経営実績	<p>平成22年度も開業以来の安全・安心・快適運行の継続に努めるとともに、増客増収、経費節減、人材育成など、安定的な経営基盤の確立に向けた取組を進めた。</p> <p>1. 財務  (1) 営業利益は12億76百万円となり、平成16年度以降、7期連続で黒字を確保。  (2) 経常利益は7億46百万円、当期利益8億1百万円となり、いずれも前期に引き続き3期連続の黒字を確保。</p> <p>2. 事業  昨夏の酷暑や原油価格の高騰による電気料金の増加、東日本大震災の影響など厳しい経営環境の中、年間を通じてさまざまな増客・増収の取組を進めた。その結果、当期の年間乗客数は延べ4,550万人(前期比76万人・1.7%増加)、一日平均乗車人員は124,678人(前期比2,081人・1.7%増加)、運輸収入は75億21百万円(前期比53百万円・0.7%の増加)となり、いずれも対前期比プラスを確保した。</p> <p>3. 組織  当期の常勤職員数は179人となった。</p>									
特記事項										

概要	名称	東京臨海高速鉄道 株式会社		代表者	代表取締役社長 反町 信夫		所管	都市整備局		
	資本金	124,279百万円		都出資等比率	91%		設立年月日	平成3年3月12日		
経営状況	主要指標			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	損益	営業利益	647	1,623	2,077	1,890	1,338	71	
			営業収益	14,168	15,588	16,327	16,436	16,217	99	
			営業費用	13,521	13,965	14,250	14,547	14,878	102	
			売上原価	4,519	4,804	4,892	5,186	5,552	107	
			販売費・一般管理費	9,002	9,161	9,358	9,361	9,327	100	
		計算書	営業外利益	▲ 4,258	▲ 4,114	▲ 3,859	▲ 3,470	▲ 2,989	-	
			営業外収益	156	270	325	301	257	85	
			営業外費用	4,415	4,384	4,184	3,771	3,246	86	
			経常利益	▲ 3,611	▲ 2,491	▲ 1,782	▲ 1,580	▲ 1,650	-	
			特別利益	▲ 278	▲ 9	▲ 27	1,117	1,181	106	
	貸借対照表	負債	法人税等	4	4	4	4	4	100	
			当期利益	▲ 3,894	▲ 2,504	▲ 1,813	▲ 468	▲ 473	-	
		資産	資産合計	304,474	303,408	303,264	292,996	280,660	96	
			流動資産	3,452	4,797	9,003	18,817	20,822	111	
		負債	固定資産	301,023	298,612	294,261	274,179	259,838	95	
			負債合計	238,515	235,453	232,622	222,821	210,959	95	
		対照	流動負債	5,792	6,196	6,855	14,553	13,711	94	
			固定負債	232,724	229,258	225,767	208,269	197,247	95	
		表	純資産合計	65,959	67,955	70,642	70,174	69,701	99	
資本金			115,279	119,779	124,279	124,279	124,279	100		
業	繰越利益剰余金	▲ 49,320	▲ 51,824	▲ 53,637	▲ 54,105	▲ 54,578	-			
	乗車人員 (人/日)	164,100	184,549	197,664	201,595	200,272	99			
業	運賃収入 (百万円)	12,852	14,239	14,928	15,013	14,809	99			
	付帯事業収入 (百万円)	469	498	508	523	528	101			
組	常勤役員数 (人)	4	4	4	4	4	100			
	常勤職員数 (人)	229	240	244	248	247	100			
	都派遣職員数 (人)	33	29	24	23	24	104			
実績	平成22年度も、様々な施策を積極的に展開したものの、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響等により減収・減益となった。									
	1 財務	<p>(1) 運輸収入は、前年度比205百万円減(1.4%減)の14,809百万円を計上した。</p> <p>(2) 運輸雑収は、前年度比15百万円減(1.1%減)の1,408百万円を計上した。</p> <p>(3) 営業費用は、安全性向上のための運河部橋梁の改修工事や安全運行維持のための車両修繕工事等の増加要因により、費用全体で前年度比331百万円増(2.3%増)の14,878百万円となった。</p> <p>(4) この結果、営業利益は、前年度比551百万円減(29.2%減)の1,338百万円を計上した。</p> <p>(5) 営業外収益は、預金金利が低下する中、より効率的な資産運用を目指して国債等の有価証券運用へシフトさせたものの、前年度比44百万円減(14.6%減)の257百万円となった。</p> <p>(6) 営業外費用は、鉄道・運輸機構に対する利息の支払の減少等により、前年度比525百万円減(13.9%減)の3,246百万円を計上した。</p> <p>(7) 以上から、経常損益は、前年度比70百万円減(4.4%減)の▲1,650百万円となり、減価償却費計上前経常利益は、前年度比82百万円減の6,770百万円を計上した。</p>								
績	2 事業	<p>(1) 乗車人員 平成22年度の乗車人員は、前年度比48万人減(0.7%減)の年間7,310万人、1日平均では前年度比1,323人減(0.7%減)の200,272人と、開業以来初めて前年度を下回ったものの、2年連続して20万人を達成した。</p> <p>(2) 付帯事業 お客様へのサービス向上や知名度向上を目的として、電子マネー対応機の積極的な導入や全ての販売機への当社ロゴとキャラクターの統一的な使用を図るとともに、環境配慮型の省エネタイプの飲料自動販売機に切り替えた。</p>								
	特記事項									

概要	名称	株式会社 多摩ニュータウン開発センター		代表者	代表取締役社長 鈴木 雅久			所管	都市整備局	
	資本金	897百万円		都出資等比率	51%			設立年月日	昭和63年7月16日	
経営状況	主要指標			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年比 (%)	備考
	損益	営業利益		605	549	420	165	417	253	
		営業収益		2,048	1,999	1,896	1,841	1,796	98	
		営業費用		1,442	1,450	1,476	1,676	1,380	82	
		売上原価		1,317	1,326	1,351	1,558	1,266	81	
		販売費・一般管理費		125	124	124	117	114	97	
		営業外利益		▲6	▲1	1	1	2	200	
		営業外収益		0	1	1	2	3	150	
		営業外費用		7	2	0	0	1	-	
		経常利益		599	548	421	167	419	251	
		特別利益		▲17	3	39	43	▲3	-	
	法人税等		237	224	187	86	170	198		
	当期利益		345	327	272	124	247	199		
	貸借対照表	資産合計		10,966	10,743	10,409	9,931	10,004	101	
		流動資産		1,860	1,919	1,849	1,585	1,820	115	
		固定資産		9,106	8,824	8,560	8,346	8,184	98	
		負債合計		9,208	8,659	8,052	7,450	7,276	98	
		流動負債		841	824	741	626	573	92	
		固定負債		8,367	7,835	7,311	6,824	6,703	98	
		純資産合計		1,758	2,085	2,357	2,481	2,728	110	
資本金		897	897	897	897	897	100			
繰越利益剰余金		661	888	1,060	1,397	1,544	111			
事業	商業ビル（ガレリアユギ）の賃貸率 (%)		99.5	98.9	91.8	94.5	94.7	100		
	複合ビル（パオレ）の賃貸率 (%)		82.0	84.7	91.5	90.9	85.2	94		
	商業ビル（プラザA）の賃貸率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	98.5	99		
組織	常勤役員数 (人)		2	2	2	2	2	100		
	常勤職員数 (人)		7	8	8	8	7	88		
	都派遣職員数 (人)		2	2	2	2	2	100		
実績	<p>パオレ、ガレリア・ユギともに学習塾の入居などを果たしたが、パオレにおいて1フロアを占めていた大学院の退去により、賃貸率は減となった。しかし、今年度の大規模修繕が設備投資を中心としたものであり、昨年度に比べ営業費用が減少したことから営業利益は大幅な増となった。</p> <p>1 財務  (1) 大規模修繕に係る経費の多くが資産に計上されたことから営業費用が減少し、その結果対前年度営業利益は251百万円の増となった。  ビル別の収入については、ガレリア・ユギビルは5.1百万円、パオレビルは22.1百万円、プラザAは0.7百万円の減収となった。  (2) 平成13年の民事再生計画の履行について、今年度で金融機関に対する借入金の弁済を終了した。  平成22年度の自己資本比率についても27.3% (前年比2.3ポイントアップ) となり、財務体質は着実に向上している。  (3) 平成17年度 (平成16年度決算分) から、各年度100百万円を繰越利益剰余金より、修繕積立金として処分している。</p> <p>2 事業  (1) ビル賃貸事業  パオレビルの大型テナントの退去があった。またパオレ、ガレリア・ユギともにビルの価値を高めるため、自動火災報知設備や厨房除害処理施設等を更新し、設備投資額は126百万円となった。  (2) 駐車場事業  景気の低迷や近隣の駐車場との競争の激化など厳しい状況は続いているが、効率的な運営により当社駐車場の利用率は増加した。  (平成21年度 2.02台/ブース、日→平成22年度 2.22台/ブース、日)</p> <p>3 組織  民事再生会社になって以降、必要最少限の人数での経営となっている。</p>									
	特記事項									

概要	名称	株式会社 東京国際フォーラム		代表者	代表取締役社長 末松建樹		所管	産業労働局			
	資本金	490百万円		都出資等比率	51%		設立年月日	平成15年4月4日			
経営状況	主要指標			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年比 (%)	備考 施設稼働率は、大規模修繕による稼働不可日数分を考慮していない。	
	財務書 (百万円)	損益	営業利益	638	770	485	289	301	104		
			営業収益	8,460	8,851	8,946	7,457	7,231	97		
			営業費用	7,823	8,081	8,461	7,169	6,930	97		
			売上原価	6,283	6,603	6,931	5,691	5,486	96		
			販売費・一般管理費	1,540	1,478	1,530	1,478	1,444	98		
		計算	営業外利益	48	31	35	25	24	96		
			営業外収益	49	34	35	31	24	77		
			営業外費用	1	3	0	6	1	17		
			経常利益	685	801	521	314	324	103		
			特別利益	0	▲3	1	2	▲9	-		
	貸借対照表	資産合計	資産合計	5,718	6,461	6,403	6,117	6,413	105		
			流動資産	3,770	4,187	3,938	3,890	4,205	108		
		固定資産	1,948	2,274	2,465	2,227	2,207	99			
		負債合計	負債合計	3,451	3,742	3,265	2,843	3,130	110		
			流動負債	2,751	3,021	2,529	2,091	2,314	111		
		固定負債	700	720	737	752	816	109			
		純資産合計	2,267	2,719	3,137	3,273	3,283	100			
		資本金	490	490	490	490	490	100			
		繰越利益剰余金	1,772	2,224	2,643	2,773	2,778	100			
事業		東京国際フォーラム施設稼働率 (%)	82	84	80	78	74	95			
	東京国際フォーラム利用件数 (件)	923	937	906	934	885	95				
組織	常勤役員数 (人)	4	4	4	4	5	125				
	常勤職員数 (人)	45	47	49	52	52	100				
	都派遣職員数 (人)	5	6	6	7	7	100				
経営実績	<p>景気の緩やかな回復に伴い、企業系や物販催事などの開催の増加が見られ、設立8年目を迎えた当社は堅実な収益の確保を図るとともに、6回目となる「ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン『熱狂の日』音楽祭2010」などの自主企画事業の開催により、都心部における魅力あるまちづくりの核として、地域社会への貢献及び一層の賑わい創出に取り組んだ。しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の発生及びこれに伴う計画停電などから、期末にかけて催事の自粛、緊急の設備点検などにより、予定された催事がほぼ全て中止もしくは延期となり、当初予定の利益や稼働率が大幅に減少した。</p> <p>1 財務 震災の影響に加え、大規模修繕工事に伴う一時的な休館等により、営業収益は7,231百万円にとどまったが、経費削減に全社挙げて取り組んだ結果、経常利益324百万円となった。震災に伴う事業環境悪化により繰越税金資産を取り崩した結果、当期純利益は59百万円、繰越利益剰余金は2,778百万円となっている。</p> <p>2 事業 (1) 東京国際フォーラムのホール、会議室等の管理運営 ホールについては、大型医学会や大型企業イベント等の獲得、新製品発表会の新規受注など回復の兆しが見えたものの、震災以降に催事キャンセルが相次いだ結果、主要6ホール稼働率は73.6%となった。会議室については、新たな資格試験の獲得に成功するなど好調に推移していたが、最大需要期である3月が震災の影響を大きく受け、稼働率79.3%となった。 (2) 東京国際フォーラム内の店舗等サービス施設の管理運営 館内のサービス施設については、3月の震災影響はあったものの、各種キャンペーンの実施、広報・PR誌の発行等の販促活動により、利用者満足度と館内の賑わい感の向上に努めた。 (3) その他運営事業等 前年度に引き続き、当期においても自主企画事業として「ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン『熱狂の日』音楽祭2010」、「丸の内キッズフェスタ2010」、「ストラスプールのマルシェ・ド・ノエル2010」を開催し、地域の賑わい創出等への取組みを行った。</p> <p>3 組織 営業部門を3部体制とし営業活動、収益力強化に係る執行体制の充実を図った。</p>										
	特記事項	平成15年4月4日に設立され、平成15年7月に(財)東京国際交流財団から東京国際フォーラムの管理運営業務の事業譲渡を受けた。									

概要	名称	株式会社 東京臨海ホールディングス		代表者	代表取締役社長 谷川 健次		所管	港湾局・産業労働局			
	資本金	12,000百万円		都出資等比率	85.1%		設立年月日	平成19年1月31日			
経営状況	主要指標			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年比 (%)	備考 ※平成18年度の財務情報は、当社が設立された平成19年1月31日から同年3月31日までを対象期間としている。  ※組織情報について、平成18年度は、当社設立時の平成19年1月31日現在のものである。  ※組織情報について、平成19年度は、グループ会社従業員の身分切替等を含む。	
	財務 (百万円)	損益	営業利益	▲14	▲24	43	229	95	41		
			営業収益	8	313	595	660	505	77		
			営業費用	23	337	552	430	410	95		
			売上原価	0	207	316	269	240	89		
			販売費・一般管理費	23	130	236	161	170	106		
		計算書	営業外利益	▲11	▲2	▲87	0	1	-		
			営業外収益	0	0	0	0	1	-		
			営業外費用	11	2	87	0	0	-		
			経常利益	▲26	▲25	▲44	229	96	42		
			特別利益	0	0	0	0	42	-		
	貸借対照表	資産合計	流動資産	79	5,193	3,195	9,575	20,444	214		
			固定資産	13,122	56,585	81,931	76,933	81,928	106		
		負債合計	流動負債	107	5,247	8,904	10,108	25,874	256		
			固定負債	0	5,000	5,001	5,002	5,000	100		
		純資産合計	資本金	1,000	1,000	12,000	12,000	12,000	100		
			繰越利益剰余金	▲26	▲52	▲98	80	180	225		
		事業									
組織	常勤役員数(人)		0	3	3	3	3	100			
	常勤職員数(人)		7	22	23	19	20	105			
	都派遣職員数(人)		7	21	18	16	15	94			
実績	<p>当社の設立目的は、臨海地域を活動基盤とする東京都の監理団体を経営統合（グループ化）し、より機動的な事業運営を行わせるとともに、相互連携による相乗効果をより発揮させることにより、東京港の国際競争力の強化と臨海副都心開発の総仕上げの推進体制を一層充実していくことにある。</p> <p>1 財務 当社単体の営業収益の主な内容は、子会社からの経営管理料収入、子会社の間接業務に関する業務受託料収入及びグループファイナンス運用収入である。当期利益が99百万円となった主な要因は、経営管理料収入の減少などである。</p> <p>2 事業 (1) 平成22年1月に一部改訂した「グループ経営計画」に基づき、グループを取り巻く様々なステークホルダーに対して利益をもたらす企業集団を目指し、グループ各社の経営管理など、着実に事業を実施した。 (2) 臨海地域のエリアマネジメントの一環として、賑わいの創出事業の実施や「りんかいnavi」を通じた情報発信等を行った。 (3) グループ経営管理推進の一環として、グループ共同研修の実施や「災害発生時対応マニュアル」の策定を行った。 (4) 東日本大震災の経験を踏まえ、「東日本大震災における対応等を踏まえた震災対策の課題及び今後の対策について」の取り組みを行った。</p> <p>3 組織 グループで統一的に実施することにより効率化が見込まれる共同研修について、実践力向上のための研修を追加するなど年9回に拡充した。</p>										
	<p>当社の設立目的は、臨海地域を活動基盤とする東京都の監理団体を経営統合（グループ化）し、より機動的な事業運営を行わせるとともに、相互連携による相乗効果をより発揮させることにより、東京港の国際競争力の強化と臨海副都心開発の総仕上げの推進体制を一層充実していくことにある。</p>										
	<p>当社の設立目的は、臨海地域を活動基盤とする東京都の監理団体を経営統合（グループ化）し、より機動的な事業運営を行わせるとともに、相互連携による相乗効果をより発揮させることにより、東京港の国際競争力の強化と臨海副都心開発の総仕上げの推進体制を一層充実していくことにある。</p>										
特記事項											

概要	名称 [連結] 株式会社 東京臨海ホールディングス		所管					港湾局・産業労働局	
	連結子会社		東京臨海熱供給株式会社、株式会社ゆりかもめ、株式会社東京レポートセンター、株式会社東京ビッグサイト、東京港埠頭株式会社						
経営状況	主要指標		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	▲ 56	8,262	12,173	19,765	19,959	
営業収益			805	26,994	47,043	74,758	72,395	97	
営業費用			861	18,732	34,870	54,993	52,436	95	
売上原価			755	17,514	32,696	50,626	48,986	97	
販売費・一般管理費			105	1,218	2,174	4,367	3,449	79	
算		営業外利益	▲ 46	▲ 2,967	▲ 3,729	▲ 3,573	▲ 3,197	-	
		営業外収益	3	138	198	364	330	91	
		営業外費用	49	3,104	3,928	3,937	3,527	90	
		経常利益	▲ 102	5,295	8,444	16,192	16,763	104	
		特別利益	0	▲ 592	▲ 2,109	▲ 616	▲ 712	-	
貸借対照表		法人税等	▲ 3	384	486	5,087	7,297	143	
		当期利益	▲ 100	4,319	5,849	10,488	8,754	83	
		資産合計	22,973	238,821	387,592	381,870	376,261	99	
		流動資産	3,654	24,271	58,852	62,623	63,065	101	
		固定資産	19,320	214,550	328,740	319,246	313,197	98	
貸借対照表	負債合計	9,952	178,003	261,150	238,898	222,628	93		
	流動負債	2,889	17,423	38,529	35,268	36,412	103		
	固定負債	7,063	160,580	222,621	203,630	186,216	91		
	純資産合計	13,021	60,818	126,442	142,972	153,633	107		
	資本金	1,000	1,000	12,000	12,000	12,000	100		
繰越利益剰余金	▲ 100	4,219	26,330	36,818	45,572	124			
事業	熱供給事業(熱供給量(千GJ/年)(東京臨海熱供給))	1,009	1,069	1,091	1,045	1,097	105		
	交通事業(輸送人員(人/日)(ゆりかもめ))		98,847	103,176	106,472	100,112	94		
	ビル事業(当期末ビル入居率(%))		96.3	97.2	93.2	89.9	96		
	展示会事業(展示ホール稼働率(%)(東京ビッグサイト))			75.9	67.7	65.7	97		
	埠頭事業(外貿埠頭稼働率(%)(東京港埠頭))			100	100	100	100		
組織	常勤役員数(人)	3	8	8	15	15	100		
	常勤職員数(人)	23	274	266	550	533	97		
	都派遣職員数(人)	7	88	76	96	88	92		
経営実績	1 財務	当期の連結業績は、営業収益が72,395百万円となり、これから営業費用を差し引いた営業利益は19,959百万円となった。これに営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は16,763百万円となり、当期純利益は8,754百万円となった。							
	2 事業	(1) 熱供給事業部門 当期の熱供給量は、冷熱・温熱合計で前期比5%増の109万7千ギガジュールとなり、当期についても100万ギガジュールを達成した。 (2) 交通事業部門 当期の輸送人員は、3月の東日本大震災の影響等により、前期比6%減の36,541千人となった。 (3) ビル事業部門 当期のオフィスビル市場においては空室率の上昇傾向が続き、当期末のビル入居率も前期と比べ低下した。 (4) 展示会事業部門 展示ホール稼働率は、景気停滞により展示規模の縮小がみられたことに加え、東日本大震災の影響で展示会の中止があったこと等により前期と比べ低下した。 (5) 埠頭事業部門 お客さまのニーズに的確に応えるため、施設の計画的な補修やコンテナクレーンの更新を行うなどサービスの向上に努め、当期においても外貿埠頭稼働率100%を維持した。 (6) 施設管理事業部門 東京都から管理を受託している共同溝等について、安全にその機能を維持すべく適切な管理に努めた。また、公園等指定管理者事業においてお客さまの視点に立ち、サービスの向上や各種イベントによる賑わい創出など、確実かつ適正な施設管理を行った。							
特記事項									

概要	名称	東京交通サービス 株式会社		代表者	代表取締役社長 齊藤 春雄		所管	交通局		
	資本金	200百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	昭和44年10月16日		
経営状況	主要指標			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年比 (%)	備考
	損益計算書 (百万円)	損益	営業利益	110	107	70	157	45	29	
			営業収益	3,880	3,991	4,725	4,839	5,427	112	
			営業費用	3,770	3,884	4,656	4,682	5,382	115	
			売上原価	3,648	3,734	4,482	4,480	5,155	115	
			販売費・一般管理費	121	150	174	202	227	112	
		計	営業外利益	2	8	19	29	11	38	
			営業外収益	7	8	27	31	14	45	
			営業外費用	4	1	8	2	3	150	
			経常利益	113	114	89	186	56	30	
			特別利益	55	1	1	1	▲2	-	
	貸借対照表	法人税等	63	37	31	85	21	25		
		当期利益	104	79	59	103	33	32		
		資産合計	1,917	1,894	2,163	1,932	1,492	77		
		流動資産	1,278	1,159	1,425	1,186	1,300	110		
		固定資産	639	735	738	745	192	26		
	負債	負債合計	942	840	1,049	716	788	110		
		流動負債	860	769	985	647	719	111		
		固定負債	82	71	64	68	68	100		
		純資産合計	975	1,054	1,113	1,216	705	58		
資本金		20	20	20	20	20	100			
事業	繰越利益剰余金	110	88	68	110	66	60			
	受託厚生事業収入(百万円)	145	140	99	0	0	-			
	駅務機器事業収入(百万円)	920	940	969	917	868	95			
	技術事業収入(百万円)	2,675	2,784	3,587	3,922	4,559	116			
組織	常勤役員数(人)	4	5	5	5	5	100			
	常勤職員数(人)	78	77	114	177	230	130			
	都派遣職員数(人)	0	0	0	1	7	700			
経営実績	経営実績の概要									
	(1) 平成22年4月1日に東京都監理団体に指定された。									
	(2) 交通局から、都営地下鉄、都電荒川線、日暮里・舎人ライナーの施設及び設備等の保守管理業務及び駅改良工事等の施工監理、保安立会等の業務を受託。									
実績	(3) 株ゆりかもめの駅務機器の保守管理業務及び通信事業者からの携帯電話・無線LAN等工事の立会を受託。									
	1 財務									
	(1) 営業収入は新規事業受託増等により54億2千7百万円(12.2%増)、営業費用は新規受託事業に伴う事業費増及び将来要員の育成・確保に伴う人件費増により53億8千2百万円(15.0%増)で営業利益は4千5百万円となった。									
実績	(2) 営業外利益は交通局へ5億8千万円の配当を行うため、有価証券を売却したことにより、受取利息が減少し1千1百万円(62.0%減)となった。									
	(3) 特別利益は有価証券売却損により▲2百万円となった。									
	(4) 資産の部では交通局への配当により投資有価証券が減少し、固定資産が1億9千2百万円に減少した。また、純資産も7億5百万円に減少した。									
実績	2 事業									
	(1) 従前からの保守点検業務に加え、三田線車両の膳装・制御業務、都電荒川線の昼間検車業務、大江戸線ホームドア工事立会業務、日暮里・舎人ライナーの夜間連絡業務、大門庁舎電気設備点検業務を新たに受託した。									
	3 組織									
実績	(1) 交通局と一体となった運営強化のため、従来からの係長級1名に加え、新たに部長級1名、課長補佐級2名、技能系3名を交通局から派遣社員として受け入れた。									
	特記事項									

概要	名称	東京水道サービス 株式会社		代表者	代表取締役社長 飯嶋 宣雄			所管	水道局		
	資本金	100百万円		都出資等比率	51%			設立年月日	昭和62年2月2日		
経営状況	主要指標			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益	営業利益	175	60	2	117	599	512		
			営業収益	5,449	6,587	8,048	9,908	12,531	126		
			営業費用	5,273	6,527	8,046	9,791	11,931	122		
			売上原価	4,998	6,201	7,661	9,335	11,234	120		
			販売費・一般管理費	275	325	385	456	697	153		
		計算	営業外利益	12	82	16	18	12	67		
			営業外収益	14	113	20	29	24	83		
			営業外費用	2	31	4	11	12	109		
			経常利益	188	142	17	135	611	453		
			特別利益	0	0	6	▲129	▲75	—		
	貸借対照表	法人税等	74	81	▲50	1	229	—			
		当期利益	114	61	73	5	308	—			
		資産合計	2,352	2,523	2,652	3,246	4,295	132			
		流動資産	1,648	1,729	1,751	2,059	3,032	147			
		固定資産	703	794	901	1,187	1,264	106			
	貸借対照表	負債合計	663	778	839	1,433	2,180	152			
		流動負債	660	750	817	1,194	1,783	149			
		固定負債	2	29	22	239	396	166			
		純資産合計	1,689	1,745	1,813	1,813	2,116	117			
資本金		100	100	100	100	100	100				
事業	繰越利益剰余金	352	358	376	325	577	178				
	自主事業比率 (%)	4	5	3	3	4	133				
	管路診断調査 (本管: km)	353	372	354	346	387	112				
	多摩地区水道施設管理業務 (市町数)	2	3	5	12	20	167				
組織	常勤役員数 (人)	3	3	3	3	3	100				
	常勤職員数 (人)	233	348	471	662	848	128				
	都派遣職員数 (人)	7	9	69	117	147	126				
実績	<p>当期業務は、これまでと同様、水道管路等の調査・診断、水運用、多摩地区水道施設の運転管理等、水質の調査・分析、水道資器材の販売・管理、多摩地区計画排水作業、貯水槽水道の点検調査、配水管内面洗浄作業、区部水道施設運転管理業務、区部給水装置業務等を受託し実施した。さらに新たな分野として、多摩地区配水本管の設計業務及び工事監督業務を受託し実施した。</p> <p>1 財務  (1) 営業収益の増加及び営業費用の抑制により営業利益が約482百万円増加した。  (2) 当期利益は、前年度と比較して約303百万円増の約308百万円となった。</p> <p>2 事業  (1) 管路診断業務を継続して受託し実施した。  (2) 多摩地区水道施設管理業務は実施対象が8市町増加し20市町を受託し実施した。</p> <p>3 組織  (1) 研修部を設置し、社内研修の充実に努めた。  (2) 受託拡大に伴い、社員の増員を図るとともに業務の円滑な推進を図るため、都の職員派遣を継続した。</p>										
	特記事項										



概要	名称	株式会社 PUC		代表者	代表取締役社長 鈴木 孝三		所管	水道局		
	資本金	100百万円		都出資等比率	56%		設立年月日	平成16年4月5日		
経営状況	主要指標			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年比 (%)	備考
	損益計算書 (百万円)	損益	営業利益	580	474	285	454	355	78	
			営業収益	10,739	11,525	11,832	11,367	11,179	98	
			営業費用	10,159	11,051	11,547	10,913	10,824	99	
			売上原価	9,386	10,100	10,903	10,286	10,204	99	
			一般管理費	773	951	643	627	620	99	
		計	営業外利益	3	14	31	28	5	18	
			営業外収益	13	22	40	38	22	58	
			営業外費用	10	7	9	10	16	160	
			経常利益	583	489	316	482	361	75	
			特別利益	▲1	0	▲43	90	▲30	-	
	貸借対照表	法人税等	288	2	▲771	234	139	59		
		当期利益	294	486	1,045	338	192	57		
		資産合計	4,490	4,209	5,771	6,187	7,028	114		
		流動資産	3,635	3,532	4,077	4,569	4,341	95		
		固定資産	855	677	1,693	1,619	2,687	166		
	負債	負債合計	3,559	2,791	3,308	3,387	4,036	119		
		流動負債	1,671	1,118	1,549	1,697	1,605	95		
		固定負債	1,888	1,673	1,759	1,691	2,431	144		
		純資産合計	931	1,418	2,463	2,800	2,992	107		
資本金		100	100	100	100	100	100			
事業	繰越利益剰余金	331	518	1,563	1,900	2,092	110			
	コールセンター応答率(区部)	94.4	94.2	95.1	93.8	90.0	96			
	コールセンター応答率(多摩)	99.8	98.6	93.7	96.9	89.3	92			
	サービスステーション運営市町数	6	14	20	23	24	104			
組織	常勤役員数(人)	4	4	4	3	3	100			
	常勤職員数(人)	296	296	341	365	368	101			
	都派遣職員数(人)	6	9	9	10	10	100			
経営実績	<p>都水道事業を補完・支援する監理団体として、準コア業務である総合受付業務及び水道料金徴収窓口業務の安定運用及び拡大準備に万全を期すとともに効率経営に努めた。</p> <p>1 財務 (1) 営業収益は1億8,800万円減少したが、効率化等により経常利益3億6,100万円を確保し、財務基盤の強化につなげた。</p> <p>2 事業 (1) 総合受付業務として区部お客さまセンター業務及び多摩お客さまセンター業務を継続受託し運営した。 (2) 水道料金徴収窓口業務として、平成22年度から「多摩地区サービスステーション」運営対象市町を1町増の24市町とするとともに、事務委託市町についても1市を受託し的確な運営を行った。 (3) 情報システム事業として、「区部水道料金ネットワークシステム」「多摩水道料金等ネットワークシステム」等の各種システムの運用・改善を受託した。</p> <p>3 組織 (1) 経営資源の適正な配分に努め、準コア業務の安定運用と平成23年度に予定される業務に向けた、体制面での的確な対応を図った。 (2) 透明性の維持向上及びコンプライアンスの充実に努め、情報公開制度、会計参与制度及び外部監査制度の的確な運用に努めた。</p>									
特記事項										

概要	名称	東京都下水道サービス株式会社		代表者	代表取締役社長 前田 正博			所管	下水道局	
	資本金	100百万円		都出資等比率	50%			設立年月日	昭和59年8月1日	
経営状況	主要指標			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年比 (%)	備考
	損益計算書 (百万円)	損益	営業利益	476	223	243	858	726	85	
			営業収益	9,077	10,459	12,177	14,208	14,746	104	
			営業費用	8,601	10,235	11,933	13,350	14,020	105	
			売上原価	8,199	9,777	11,438	12,781	13,376	105	
			販売費・一般管理費	402	458	495	570	644	113	
		営業外利益	25	29	20	13	13	100		
		営業外収益	29	45	21	18	17	94		
		営業外費用	4	16	2	5	3	60		
		経常利益	501	253	263	871	739	85		
		特別利益	▲5	▲2	▲21	▲8	▲8	-		
	法人税等	211	103	102	362	305	84			
	当期利益	285	147	140	501	426	85			
	貸借対照表	資産合計	5,522	5,791	7,021	8,189	8,523	104		
		流動資産	4,021	4,246	5,034	6,621	6,913	104		
		固定資産	1,502	1,545	1,988	1,568	1,610	103		
		負債合計	2,156	2,283	3,378	4,050	3,967	98		
		流動負債	2,039	2,155	3,002	3,627	3,547	98		
		固定負債	117	128	375	423	420	99		
	純資産合計	3,366	3,508	3,644	4,139	4,556	110			
資本金	100	100	100	100	100	100				
繰越利益剰余金	386	248	233	628	843	134				
事業	スラッジケーキ量 (千t)	227	224	224	221	214	97			
	改良土生産量 (千m <sup>3</sup> )	132	123	120	120	100	83			
組織	常勤役員数 (人)	3	3	3	3	3	100			
	常勤職員数 (人)	220	258	323	417	430	103			
	都派遣職員数 (人)	79	97	118	175	165	94			
実績	<p>汚泥処理施設をはじめとする下水道施設管理業務の着実な執行、下水道事業の課題対応に係る技術開発に努め、都の下水道事業を補完・代行する役割を遂行した。</p> <p>1 財務  (1) 下水道事務所出張所業務の拡大や下水道施設見学者対応業務の新規受託により営業収益、営業費用共に増加となったが、一般管理費を始めとする経費抑制に努め、当期純利益426百万円を計上した。  (2) 前期繰越利益剰余金のうち、損害賠償補填積立金に100百万円、移転対策積立金に100百万円を処分した。</p> <p>2 事業  (1) 下水道施設の維持管理等に関する事業として、下水道事務所出張所業務、汚泥処理施設の管理業務及び水処理施設の保全管理業務を実施した。  (2) 下水道事業の技術課題に応えると共に、業務の効率化につながる新技術の開発を行うため、下水道調査研究業務を積極的に取り組んだ。  (3) 当社の技術開発の成果である産業財産権の普及展開に努め、海外（ドイツ及び韓国）との間で、水面制御装置ライセンス契約を締結した。また、企業の海外展開支援など国際貢献のため、民間企業と協同で、下水道計画調査を実施し報告書を作成した。  (4) 東北地方太平洋沖地震の影響による液状化被害に対し、千葉県浦安市の下水道復旧支援作業を東京都と一体となって実施した。</p> <p>3 組織  (1) 業務拡大に伴い、固有社員等の採用を行った。  (2) 下水道事務所出張所業務の受託拡大に伴い、新規事業所を設置した。</p>									
特記事項										

【参考】

概要	名称	公益財団法人 東京救急協会		代表者		理事長 水崎 保男		所管		東京消防庁	
	基本財産	500百万円		都出資等比率		4%		設立年月日		平成6年6月1日	
経営状況	主要指標			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年比 (%)	備考	
	正味財産増減計算書	当期経常増減額	経常収益	94	118	120	61	▲ 61	-	・平成22年10月1日の公益財団法人東京防災指導協会との合併に伴い、平成22年4月1日から同年9月30日までのデータである。	
			経常費用	789	859	949	995	526	53		
		当期経常外増減額	経常外収益	695	742	829	934	587	63		
			経常外費用	▲ 5	▲ 6	▲ 13	▲ 2	0	-		
		法人税等	経常外収益	28	29	18	18	0	0		
			経常外費用	33	35	31	20	0	0		
		当期一般正味財産増減額	7	21	20	36	11	31			
		当期指定正味財産増減額	82	90	87	23	▲ 66	-			
	正味財産期末残高	0	0	0	0	0	-				
	貸借対照表	資産合計	987	1,078	1,165	1,187	1,122	95			
			1,065	1,158	1,243	1,279	1,294	101			
		流動資産	222	345	325	458	461	101			
			固定資産	843	813	919	821	832	101		
		基本財産	500	500	500	500	500	100			
			負債合計	78	81	78	91	172	189		
		流動負債	75	77	74	87	167	192			
			固定負債	3	3	4	5	5	100		
		正味財産合計	987	1,078	1,165	1,187	1,122	95			
		指定正味財産	339	339	339	339	339	100			
一般正味財産	648		739	826	848	783	92				
(参考) 収支計算書	収入合計	913	889	1,099	-	-	-				
	支出合計	898	770	1,103	-	-	-				
	当期収支差額	15	119	▲ 3	-	-	-				
事業	応急手当講習会等参加人員 (人)	1,912	3,035	4,156	3,997	1,290	32				
	救急関係図書・資器材の販売額 (百万円)	61	64	61	203	172	85				
	患者搬送件数 (件)	629	704	579	479	189	39				
	東京消防庁受託講習実施人員 (人)	176,593	193,561	230,080	222,237	105,510	47				
組織	常勤役員数 (人)	2	2	2	2	2	100				
	常勤職員数 (人)	19	15	11	12	14	117				
	都派遣職員数 (人)	12	9	6	5	6	120				
経営実績	「行財政改革実行プログラム」による監理団体改革実施計画の一つである、公益財団法人東京防災指導協会との合併事業を推進する中、行政需要に応じた応急手当に関する各種講習の実施、民間患者搬送に関する事業などを的確に実施するとともに、救急関係図書等の刊行や救急用品等の販売などの収益事業を積極的に推進した。										
	1 財務 合併により、平成22年4月1日から同年9月30日までを事業年度とする決算報告を行った。										
	2 事業										
	(1) 応急手当及び救急についての普及啓発に関する事業 (公益目的事業1)										
	ア 応急手当の普及啓発に関する事業 親子応急手当大会、子どもの事故防止と応急手当講座、救命講習インストラクターによる普及業務等の実施										
	イ 応急手当の普及啓発に関する東京消防庁からの受託事業 普通救命講習、上級救命講習等、11種類の救命講習の実施										
	ウ 救急に関する情報提供及び調査研究に関する事業 情報誌「てあて」及び「救急だより」の発行、インターネットを活用した救命講習申込受付や各種情報提供の実施										
	エ 救急関係機関に対する協力事業 研究会・学会等への参加・協力、救急車同乗研修のコーディネートの実施										
	(2) 救急車の適正利用対策等のための搬送車配車案内に関する事業 (公益目的事業2) 配車案内、リーフレットによる普及広報、事業者のレベルアップ対策等の実施										
	(3) 救急関係図書の出版及び資器材の販売に関する事業 (収益事業1) 救急関係の図書及び資器材の販売を実施										
(4) 国土交通省の免許を受けた民間患者等搬送車による搬送事業 (その他1)											
(5) 都立多摩・小児総合医療センターにおける患者用救急車の運行受託事業 (その他2)											
3 組織 平成22年10月1日、公益財団法人東京防災指導協会との合併に伴い、同年9月30日をもって解散した。											
特記事項											